

(照会先)

社会保険庁運営部企画課数理調査室

室長補佐 菊池清隆 (内線 3583)

数理第2係長 新井康弘 (内線 3586)

電話 (代表) 03-5253-1111

政府管掌健康保険・厚生年金保険 業態別規模別適用状況調 (平成16年9月1日現在)

調査結果の概要

社会保険庁

I 政府管掌健康保険

1. 適用状況

表I-1-(1)は平成16年9月1日現在における政府管掌健康保険（健康保険法第3条第2項被保険者及び任意継続被保険者を除く。）の適用状況である。

昭和59年度の健康保険法の改正に伴い、政府管掌健康保険の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所または事務所がその対象となった。

平成15年から標準報酬月額の時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果の中で前年比及び増加率となっているものは前回調査（平成15年9月1日現在）と比較しているものである。

平成16年9月1日現在の適用事業所数（以下、「事業所数」という。）は149万4千か所と前年に比べ0.1%の増であり、その内訳を設立形態別にみると、法人設立が139万2千か所（適用事業所の93.2%）で0.6%の増、個人設立が10万2千か所（同6.8%）で5.3%の減となっている。また、強制適用事業所は138万5千か所（同92.7%）、任意適用事業所は11万か所（同7.3%）となっている。

被保険者数は、1,865万1千人と前年に比べ1.0%の増であり、その内訳を設立形態別にみると、法人設立が1,819万7千人（被保険者数の97.6%）で1.3%の増、個人設立が45万3千人（同2.4%）で12.2%の減となっている。また、強制適用事業所の被保険者は1,813万9千人（同97.3%）、任意適用事業所の被保険者は51万2千人（同2.7%）となっている。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて0.8%増加して12.5人となっている。

標準報酬月額の平均は28万7千円で前年に比べ0.5%減少している。

表I-1-(1) 適用状況

(平成16年9月1日現在)

政管健保	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	1,494,340	100.0	0.1	18,650,815	100.0	1.0	12.5	0.8	286,643	△0.5
法人設立	1,392,342	93.2	0.6	18,197,404	97.6	1.3	13.1	0.8	287,315	△0.5
個人設立	101,998	6.8	△5.3	453,411	2.4	△12.2	4.4	△7.3	259,652	△0.2
強制適用	1,384,741	92.7	0.3	18,138,638	97.3	1.1	13.1	0.8	286,874	△0.5
任意適用	109,599	7.3	△1.6	512,177	2.7	△3.9	4.7	△2.3	278,441	△0.1

平成 15 年 4 月より総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査では賞与支給状況の調査を併せて実施した。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の 1 回当たりの平均]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表 I-1-(2)は平成 16 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 81 万 8 千か所であり、その内訳を設立形態別にみると、法人設立が 75 万か所（賞与支給事業所の 91.6%）、個人設立が 6 万 9 千か所（同 8.4%）である。また、強制適用事業所は 74 万 4 千か所（同 91.0%）、任意適用事業所は 7 万 4 千か所（同 9.0%）となっている。

賞与支給被保険者数は、2,504 万 1 千人であり、その内訳を設立形態別にみると、法人設立が 2,438 万 8 千人（賞与支給被保険者数の 97.4%）、個人設立が 65 万 3 千人（同 2.6%）となっている。また、強制適用事業所の賞与支給被保険者は 2,436 万 8 千人（同 97.3%）、任意適用事業所の賞与支給被保険者は 67 万 3 千人（同 2.7%）となっている。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は 30.6 人、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 31 万 9 千円となっている。

表 I-1-(2) 賞与支給状況

政管健保	賞与支給事業所数		賞与支給被保険者数		賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給被保険者数	標準賞与額の 1回当たりの平均
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	実数
計	818,237 か所	100.0 %	25,040,992 人	100.0 %	30.6 人	319,015 円
法人設立	749,516	91.6	24,388,234	97.4	32.5	318,749
個人設立	68,721	8.4	652,758	2.6	9.5	328,943
強制適用	744,449	91.0	24,368,400	97.3	32.7	318,269
任意適用	73,788	9.0	672,592	2.7	9.1	346,016

2. 産業大分類別適用状況

表 I-2-(1)、表 I-2-(2)は平成 16 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去 5 年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 15 年 6 月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成 15 年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成 14 年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 20.8%と最も大きく、次いでサービス業が 18.0%、建設業が 17.5%、製造業が 16.9%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が 22.4%と最も大きく、次いで卸売・小売業が 17.2%、サービス業が 16.4%、医療・福祉が 12.8%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には運輸業の 24.9 人が最も多く、次いで公務の 23.6 人、医療・福祉の 22.4 人、複合サービス業の 17.0 人と続いている。

表 I-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所当たりの被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
計	1,494,340	100.0	0.1	2,043	18,650,815	100.0	1.0	178,143	12.5
合 計									
農 林 水 産 業	15,380	1.0	0.1	18	137,615	0.7	△1.3	△1,747	8.9
鉱 業	4,059	0.3	△9.8	△440	52,473	0.3	△11.9	△7,069	12.9
建 設 業	261,133	17.5	△0.8	△2,117	1,989,754	10.7	△3.0	△61,383	7.6
製 造 業	252,105	16.9	△1.6	△4,067	4,175,646	22.4	0.1	6,022	16.6
卸 売 ・ 小 売 業	310,870	20.8	△1.6	△4,988	3,202,319	17.2	△0.6	△18,466	10.3
金 融 ・ 保 険 業	17,423	1.2	19.9	2,897	181,061	1.0	1.0	1,745	10.4
不 動 産 業	62,407	4.2	4.6	2,740	298,289	1.6	1.4	4,125	4.8
運 輸 業	48,698	3.3	20.1	8,148	1,211,745	6.5	20.9	209,334	24.9
情 報 通 信 業	39,029	2.6	△17.8	△8,470	411,448	2.2	△30.0	△176,325	10.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,859	0.6	△2.7	△247	98,558	0.5	△1.9	△1,911	11.1
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	48,766	3.3	△3.7	△1,864	549,763	2.9	△0.2	△994	11.3
医 療 ・ 福 祉	106,546	7.1	3.5	3,623	2,391,653	12.8	3.1	72,333	22.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	19,793	1.3	9.0	1,634	275,676	1.5	2.9	7,647	13.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14,458	1.0	28.9	3,239	246,169	1.3	27.9	53,747	17.0
サ ー ビ ス 業	268,994	18.0	1.7	4,626	3,055,772	16.4	3.0	88,187	11.4
公 務	15,820	1.1	△14.5	△2,689	372,874	2.0	0.8	2,898	23.6

表 I-2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
	%	%	%	%	%
計業	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.3	0.1
林 水 産	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.9	5.9	0.1
建設	△ 2.0	△ 2.9	△ 3.8	△ 0.6	△ 9.8
製造	△ 1.6	△ 1.8	△ 3.0	△ 0.8	△ 0.8
卸売・小売	△ 2.2	△ 2.5	△ 3.9	△ 2.5	△ 1.6
金融・保険	△ 0.6	△ 1.3	△ 2.1	△ 8.9	△ 1.6
不動産	1.3	1.0	△ 0.7	16.8	19.9
運輸	1.4	1.6	0.6	11.8	4.6
情報通信	0.5	△ 0.0	△ 1.0	△ 26.0	20.1
電気・ガス・熱供給・水道	6.8	6.0	1.3	21.6	△ 17.8
飲食店・宿泊	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	39.8	△ 2.7
医療・福祉	△ 1.3	△ 1.9	△ 3.3	△ 2.0	△ 3.7
教育・学習支援	2.8	2.6	2.8	△ 2.1	3.5
複合サービス	0.4	1.1	0.7	39.8	9.0
サービス	・	・	・	・	28.9
公務	0.8	0.6	△ 0.5	0.8	1.7
	1.3	0.7	2.4	△ 7.8	△ 14.5

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
	%	%	%	%	%
計業	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.4	△ 0.4	1.0
林 水 産	1.1	△ 1.0	△ 1.5	8.6	△ 1.3
建設	△ 4.0	△ 4.1	△ 7.4	△ 2.3	△ 11.9
製造	△ 3.5	△ 4.0	△ 6.0	△ 3.4	△ 3.0
卸売・小売	△ 2.2	△ 3.4	△ 5.6	△ 1.5	0.1
金融・保険	△ 1.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 7.2	△ 0.6
不動産	0.4	△ 4.6	△ 0.1	8.2	1.0
運輸	1.0	0.3	0.6	2.9	1.4
情報通信	0.1	0.5	△ 0.5	△ 19.3	20.9
電気・ガス・熱供給・水道	6.6	6.0	0.2	60.4	△ 30.0
飲食店・宿泊	△ 1.3	△ 1.4	△ 2.2	16.1	△ 1.9
医療・福祉	△ 2.5	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.3	△ 0.2
教育・学習支援	4.9	4.5	4.4	2.3	3.1
複合サービス	△ 1.0	3.8	5.1	25.9	2.9
サービス	・	・	・	・	27.9
公務	1.4	1.5	△ 3.3	△ 0.5	3.0
	4.7	6.9	8.3	1.0	0.8

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
	人	人	人	人	人
計業	12.4	12.4	12.3	12.4	12.5
林 水 産	8.9	8.9	8.8	9.1	8.9
建設	14.1	14.0	13.5	13.2	12.9
製造	8.5	8.3	8.0	7.8	7.6
卸売・小売	16.6	16.4	16.1	16.3	16.6
金融・保険	10.0	10.0	10.0	10.2	10.3
不動産	14.0	13.2	13.3	12.3	10.4
運輸	5.4	5.4	5.4	4.9	4.8
情報通信	22.4	22.6	22.7	24.7	24.9
電気・ガス・熱供給・水道	9.5	9.5	9.4	12.4	10.5
飲食店・宿泊	13.6	13.6	13.3	11.0	11.1
医療・福祉	10.6	10.8	10.7	10.9	11.3
教育・学習支援	20.9	21.2	21.6	22.5	22.4
複合サービス	15.3	15.7	16.4	14.8	13.9
サービス	・	・	・	17.2	17.0
公務	11.6	11.7	11.4	11.2	11.4
	16.3	17.3	18.2	20.0	23.6

注1. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部（郵便局）及び「その他の対事業所サービス」の一部（協同組合）を平成15年より独立させたものである。

表 I-2-(3)は平成16年9月1日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が19.9%と最も大きく、次いで卸売・小売業が19.7%、製造業が18.5%、建設業が14.8%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が24.0%と最も大きく、次いで医療・福祉が16.7%、卸売・小売業が16.5%、サービス業が15.2%となっている。

賞与支給事業所1箇所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には運輸業の58.0人が最も多く、次いで医療・福祉の54.2人、複合サービス事業の44.5人、製造業の39.7人と続いている。

表 I-2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数		賞与支給被保険者数		賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	実数	構成割合	
合計	818,237	100.0	25,040,992	100.0	30.6
農林水産業	9,191	1.1	166,106	0.7	18.1
鉱業	2,799	0.3	72,845	0.3	26.0
建設業	121,089	14.8	2,129,551	8.5	17.6
製造業	151,338	18.5	6,014,746	24.0	39.7
卸売・小売業	161,296	19.7	4,134,737	16.5	25.6
金融・保険業	7,814	1.0	271,804	1.1	34.8
不動産業	19,293	2.4	281,212	1.1	14.6
運輸業	28,188	3.4	1,634,596	6.5	58.0
情報通信業	18,959	2.3	500,724	2.0	26.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6,137	0.8	154,582	0.6	25.2
飲食店・宿泊業	18,321	2.2	555,940	2.2	30.3
医療・福祉	77,210	9.4	4,186,560	16.7	54.2
教育・学習支援業	13,159	1.6	330,050	1.3	25.1
複合サービス事業	11,332	1.4	504,193	2.0	44.5
サービス業	163,237	19.9	3,810,015	15.2	23.3
公務	8,874	1.1	293,331	1.2	33.1

表 I-3-(1)は産業大分類別の法人事業所の適用割合を示したものである。

産業大分類別にみた法人事業所の割合は、法人が100%の公務を除くと、事業所数については、不動産業が98.8%と最も大きく、次いで情報通信業が98.0%、運輸業が97.8%と続いております。法人の割合が最も小さいのは医療・福祉で74.6%である。被保険者数については、運輸業が99.5%と最も大きく、次いで不動産業が99.4%、金融保険業と情報通信業が99.2%と続いております。法人の割合が最も小さいのは医療・福祉で93.0%である。

表 I-3-(1) 産業大分類別 法人事業所の適用割合

産業大分類	事業所数			被保険者数		
	総数	法人設立	法人割合	総数	法人設立	法人割合
	か所	か所	%	人	人	%
計業	1,494,340	1,392,342	93.2	18,650,815	18,197,404	97.6
林水産	15,380	14,480	94.1	137,615	133,274	96.8
農業	4,059	3,919	96.6	52,473	51,173	97.5
建設業	261,133	254,467	97.4	1,989,754	1,968,096	98.9
製造業	252,105	239,183	94.9	4,175,646	4,122,354	98.7
卸売・小売業	310,870	300,077	96.5	3,202,319	3,162,947	98.8
金融・保険業	17,423	16,799	96.4	181,061	179,570	99.2
不動産業	62,407	61,686	98.8	298,289	296,482	99.4
運輸業	48,698	47,637	97.8	1,211,745	1,205,379	99.5
情報通信業	39,029	38,251	98.0	411,448	408,120	99.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8,859	8,477	95.7	98,558	97,393	98.8
飲食店・宿泊業	48,766	46,491	95.3	549,763	541,542	98.5
医療・福祉	106,546	79,493	74.6	2,391,653	2,223,469	93.0
教育・学習支援業	19,793	17,958	90.7	275,676	266,808	96.8
複合サービス事業	14,458	13,843	95.7	246,169	243,928	99.1
サービス業	268,994	233,761	86.9	3,055,772	2,923,995	95.7
公務	15,820	15,820	100.0	372,874	372,874	100.0

表 I-3-(2) は産業大分類別の賞与支給に関する法人事業所の割合を示したものである。

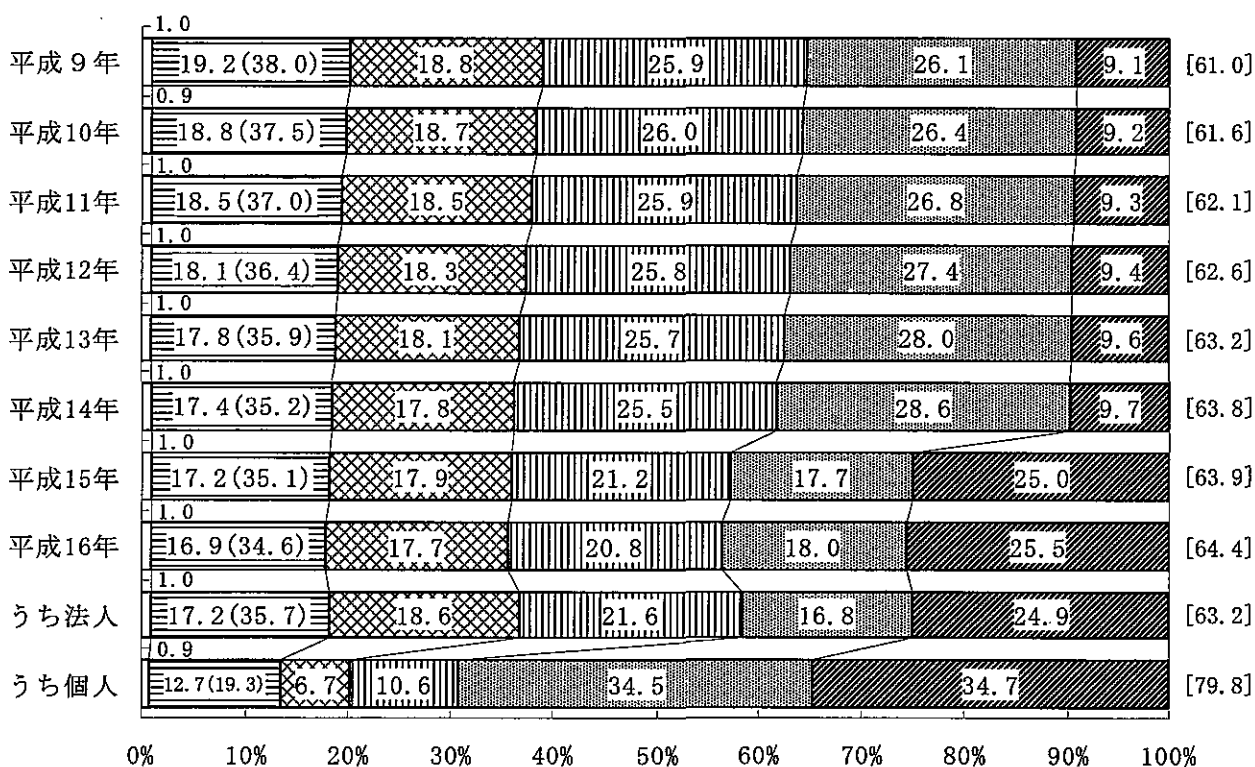
産業大分類別にみた法人事業所の割合は、法人が 100%の公務を除くと、賞与支給事業所数については、不動産業が 98.5%と最も大きく、次いで運輸業が 98.2%、情報通信業が 97.5%と続いており、法人の割合が最も小さいのは医療・福祉で 74.1%である。賞与支給被保険者数については、運輸業が 99.6%と最も大きく、次いで金融保険業と不動産業が 99.4%、複合サービス事業が 99.3%と続いており、法人の割合が最も小さいのは医療・福祉で 93.4%である。

表 I-3-(2) 産業大分類別 賞与支給に関する法人事業所の割合

産業大分類	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数		
	総数	法人設立	法人割合	総数	法人設立	法人割合
	か所	か所	%	人	人	%
計業	818,237	749,516	91.6	25,040,992	24,388,234	97.4
林水産	9,191	8,621	93.8	166,106	160,397	96.6
農業	2,799	2,709	96.8	72,845	71,129	97.6
建設業	121,089	117,852	97.3	2,129,551	2,110,093	99.1
製造業	151,338	144,480	95.5	6,014,746	5,960,882	99.1
卸売・小売業	161,296	154,933	96.1	4,134,737	4,088,858	98.9
金融・保険業	7,814	7,537	96.5	271,804	270,113	99.4
不動産業	19,293	19,000	98.5	281,212	279,594	99.4
運輸業	28,188	27,688	98.2	1,634,596	1,628,489	99.6
情報通信業	18,959	18,479	97.5	500,724	496,676	99.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6,137	5,870	95.6	154,582	153,165	99.1
飲食店・宿泊業	18,321	17,352	94.7	555,940	549,136	98.8
医療・福祉	77,210	57,233	74.1	4,186,560	3,909,655	93.4
教育・学習支援業	13,159	11,891	90.4	330,050	317,829	96.3
複合サービス事業	11,332	10,907	96.2	504,193	500,728	99.3
サービス業	163,237	136,090	83.4	3,810,015	3,598,159	94.4
公務	8,874	8,874	100.0	293,331	293,331	100.0

図 I-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図 I-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成 15 年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第 3 次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第 3 次産業へ移動したことにより、平成 14 年までと平成 15 年以降では傾向が大きく異なっている。平成 14 年まではサービス業の増加傾向が続いていたが、平成 15 年以降はサービス業と卸売・小売業が減少し、その他の第 3 次産業が大幅に増加している。平成 16 年については、法人、個人別にも示したが、個人事業所ではその他第 3 次産業が事業所数で 34.7%、被保険者数で 44.5%を占めている。

図 I-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. () 内の数字は第2次産業の割合であり、[] 内の数字は第3次産業の割合である。

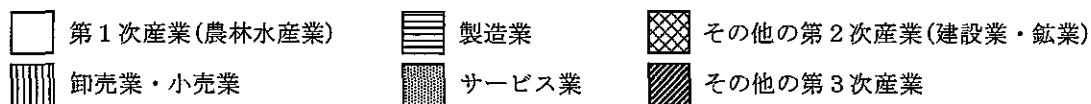
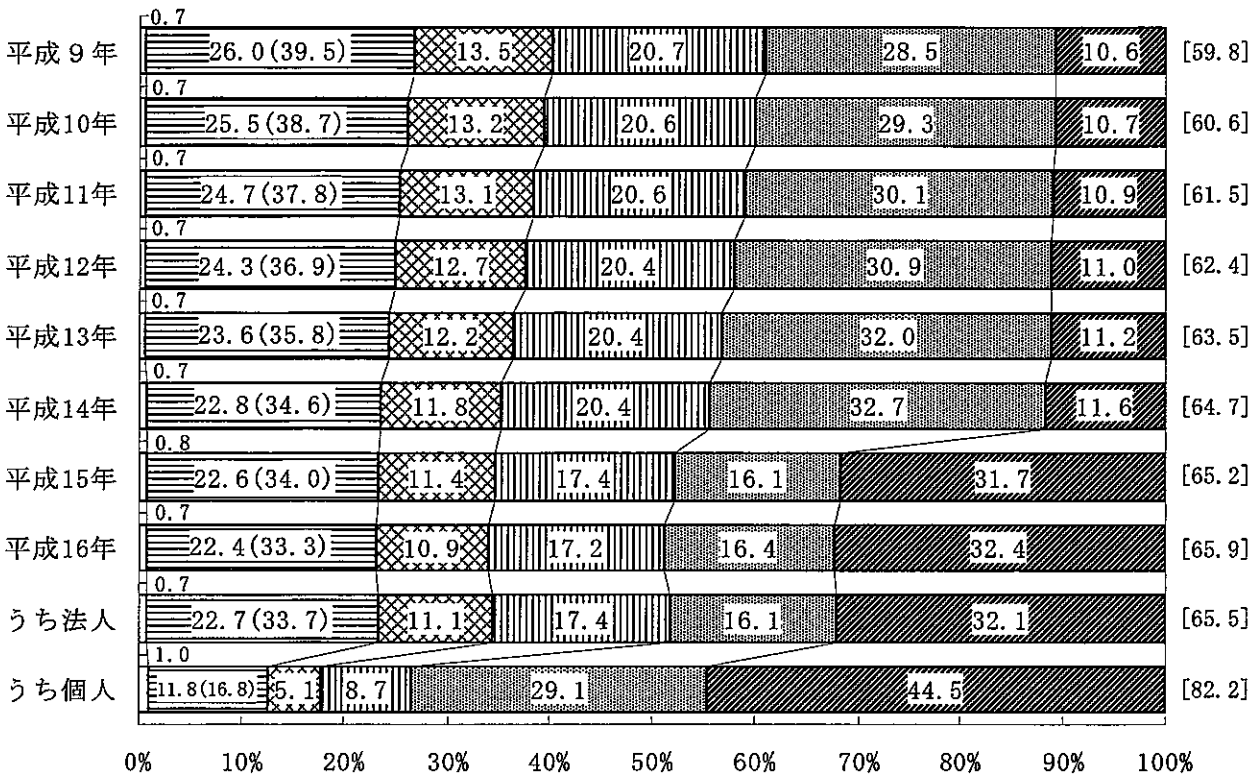
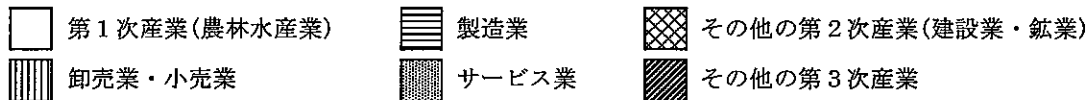


図 I-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. () 内の数字は第2次産業の割合であり、[] 内の数字は第3次産業の割合である。



3. 規模別適用状況

表 I-4-(1)、表 I-4-(2)は事業所の規模(被保険者の数)別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、1・2人規模が33.4%を占め、5～9人規模が22.3%、3・4人規模が19.1%、10～19人規模が13.2%であり、5人未満の事業所をまとめると52.5%を占めている。被保険者数の構成割合は、100～299人規模が17.2%を占め、10～19人規模が14.2%である。

対前年増加率は、事業所数では、1000人以上規模が7.1%増加、500～999人規模が6.1%増加など6項目で増加しているが、5～9人規模が1.8%減少、10～19人規模が1.2%減少など5項目で減少している。被保険者数では、1000人規模が10.4%増加、500～999人規模が6.4%増加など6項目で増加しているが、5～9人規模が1.8%減少、10～19人規模が1.1%減少など5項目で減少している。

表 I-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,494,340	100.0	0.1	2,043	18,650,815	100.0	1.0	178,143
1人・2人	499,672	33.4	2.9	13,972	587,836	3.2	1.3	7,292
3人・4人	285,273	19.1	△1.2	△3,399	982,766	5.3	△1.2	△12,281
小計(5人未満)	784,945	52.5	1.4	10,573	1,570,602	8.4	△0.3	△4,989
5人～9人	332,685	22.3	△1.8	△6,265	2,184,487	11.7	△1.8	△40,944
10人～19人	197,186	13.2	△1.2	△2,420	2,648,428	14.2	△1.1	△30,543
20人～29人	66,516	4.5	△0.7	△466	1,584,332	8.5	△0.7	△10,565
30人～49人	51,113	3.4	△0.2	△106	1,930,504	10.4	△0.2	△4,098
50人～99人	37,004	2.5	0.5	180	2,529,743	13.6	0.8	20,333
100人～299人	20,064	1.3	1.8	350	3,203,060	17.2	2.2	67,976
300人～499人	2,866	0.2	2.9	80	1,087,261	5.8	3.2	34,118
500人～999人	1,448	0.1	6.1	83	969,641	5.2	6.4	58,261
1000人以上	513	0.0	7.1	34	942,757	5.1	10.4	88,594
小計(5人以上)	709,395	47.5	△1.2	△8,530	17,080,213	91.6	1.1	183,132

表 I-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
総数	△0.3	△0.7	△1.7	△1.3	0.1
1人・2人	2.6	2.4	2.0	1.4	2.9
3人・4人	△0.5	△1.0	△2.1	△2.2	△1.2
小計(5人未満)	1.4	1.0	0.4	0.0	1.4
5人～9人	△1.9	△2.4	△4.2	△3.3	△1.8
10人～19人	△2.5	△2.8	△4.2	△3.0	△1.2
20人～29人	△2.1	△1.6	△3.7	△1.9	△0.7
30人～49人	△1.8	△2.6	△3.2	△2.1	△0.2
50人～99人	△0.6	△0.9	△1.6	0.2	0.5
100人～299人	0.7	△0.2	△1.1	0.9	1.8
300人～499人	2.2	3.7	0.4	4.5	2.9
500人～999人	4.8	△1.3	△1.9	4.2	6.1
1000人以上	4.3	8.2	2.9	3.9	7.1
小計(5人以上)	△1.9	△2.3	△3.8	△2.7	△1.2

イ. 被保険者数

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
総数	△0.3	△0.6	△2.4	△0.4	1.0
1人・2人	2.9	2.3	1.8	0.8	1.3
3人・4人	△0.5	△1.2	△2.1	△2.2	△1.2
小計(5人未満)	0.6	0.0	△0.7	△1.2	△0.3
5人～9人	△1.9	△2.5	△4.2	△3.2	△1.8
10人～19人	△2.4	△2.7	△4.2	△3.0	△1.1
20人～29人	△2.1	△1.6	△3.6	△1.9	△0.7
30人～49人	△1.8	△2.5	△3.3	△2.1	△0.2
50人～99人	△0.7	△0.9	△1.6	0.3	0.8
100人～299人	1.0	0.1	△0.9	0.7	2.2
300人～499人	1.8	3.6	1.0	4.5	3.2
500人～999人	4.6	△1.0	△2.0	4.6	6.4
1000人以上	7.8	13.4	△3.0	8.1	10.4
小計(5人以上)	△0.4	△0.7	△2.6	△0.3	1.1

表 I-4-(3) は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9 人規模が 29.6%を占め、10～19 人規模が 19.8%、3・4 人規模が 18.6%、1・2 人規模が 12.2%であり、5 人未満の事業所をまとめると 30.8%を占めている。被保険者数の構成割合は、100～299 人規模が 21.3%を占め、50～99 人規模が 16.0%である。

表 I-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数		賞与支給被保険者数	
	実 数	構成割合	実 数	構成割合
	か所	%	人	%
総 数	818,237	100.0	25,040,992	100.0
1人・2人	99,901	12.2	231,258	0.9
3人・4人	152,003	18.6	585,618	2.3
小計(5人未満)	251,904	30.8	816,876	3.3
5人～9人	241,997	29.6	1,947,452	7.8
10人～19人	161,781	19.8	3,123,574	12.5
20人～29人	57,891	7.1	2,161,119	8.6
30人～49人	46,082	5.6	2,831,204	11.3
50人～99人	34,554	4.2	4,001,039	16.0
100人～299人	19,309	2.4	5,334,051	21.3
300人～499人	2,805	0.3	1,865,125	7.4
500人～999人	1,416	0.2	1,615,866	6.5
1000人以上	498	0.1	1,344,686	5.4
小計(5人以上)	566,333	69.2	24,224,116	96.7

図 I-3 は規模別の事業所数の構成割合の推移、図 I-4 は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では1～4 人規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については100 人以上の規模で増加が続いている。

法人、個人別にみると、法人事業所については、事業所数は1～4 人規模が50.9%と過半数を占め、5～29 人規模が41.0%と続き、被保険者数は5～29 人規模が34.1%、30～99 人規模が24.2%、100～499 人規模が23.4%の順となっている。個人事業所では、事業所数は1～4 人規模が74.3%と7割以上を占め、5～29 人規模が24.5%と続いており、100 人未満の事業所で99%以上を占めている。被保険者数は5～29 人規模が48.0%と約半数を占め、1～4 人規模が30.8%、30～99 人規模が11.3%と続いており、100 人未満の事業所で90.1%を占めている。

図 I-3 規模別 事業所数の構成割合の推移

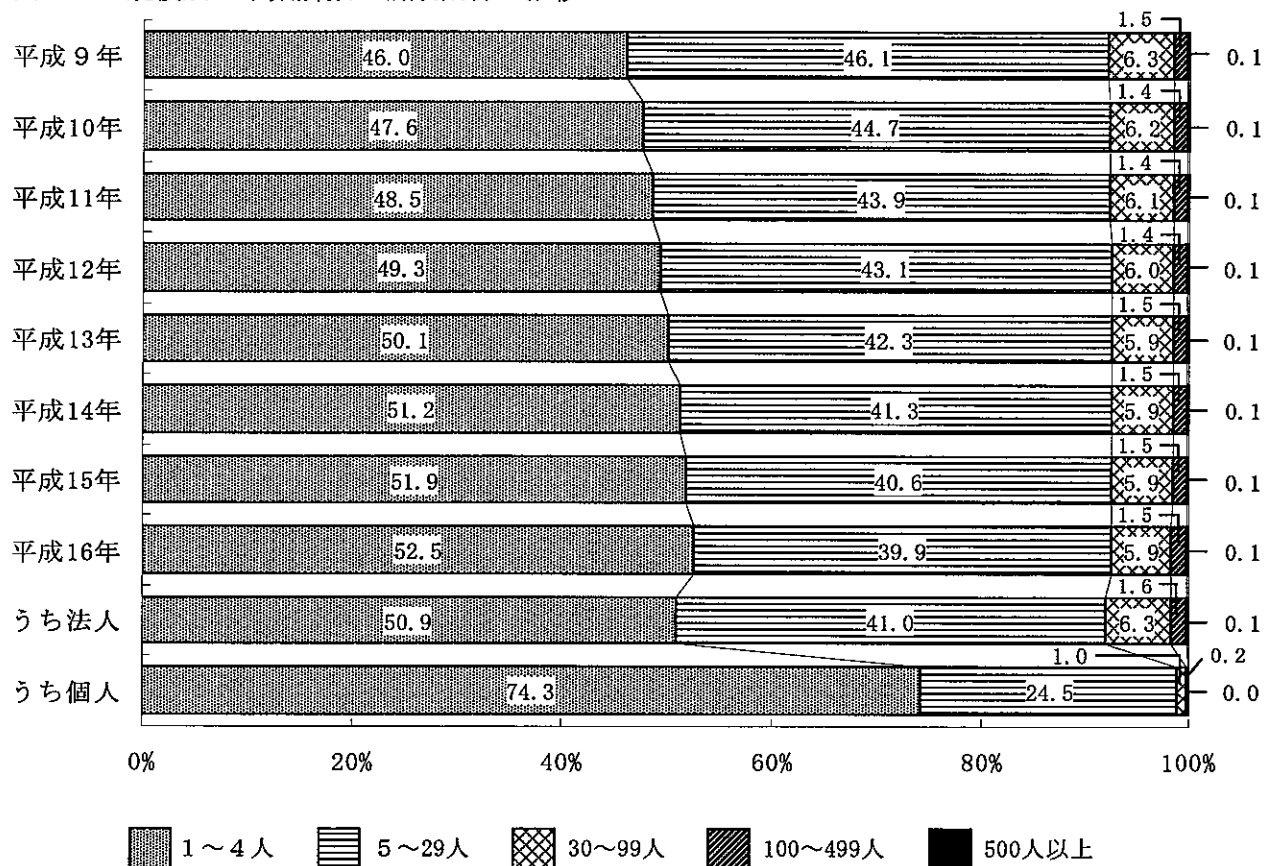


図 I-4 規模別 被保険者数の構成割合の推移

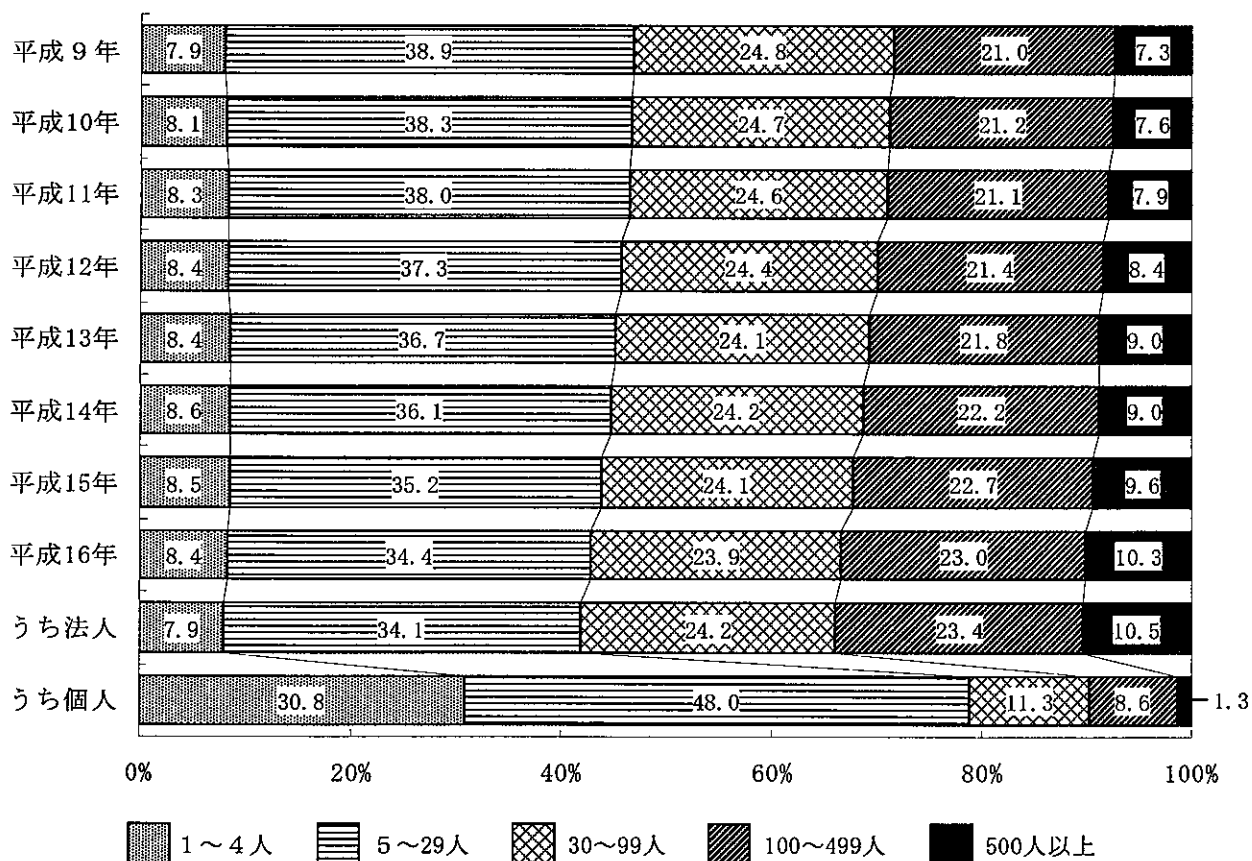


表 I-5-(1)、表 I-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表 I-5-(3)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数を示したものである。また、表 I-6-(1)、表 I-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を、表 I-6-(3)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数を示したものである。

産業大分類別に対前年増加数をみると、増加数が多いのは、事業所数、被保険者数ともに運輸業、サービス業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では情報通信業、卸売・小売業であり、被保険者数では情報通信業、建設業である。合計では事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数、被保険者数ともに、1・2人規模と、30人以上の規模では増加しているが、5～29人規模、3・4人規模では減少している。

表 I-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	4,497	3,204	6,967	621	85	5	1	15,380	1.0
鉱業	772	575	2,374	307	30	1	-	4,059	0.3
建設業	89,514	49,150	113,442	8,084	885	51	7	261,133	17.5
製造業	58,187	45,004	119,375	23,341	5,836	273	89	252,105	16.9
卸売・小売業	105,144	70,419	118,631	13,199	3,121	237	119	310,870	20.8
金融・保険業	8,840	3,559	4,161	587	242	24	10	17,423	1.2
不動産業	37,394	13,196	10,662	936	195	19	5	62,407	4.2
運輸業	8,509	5,669	25,005	7,433	1,949	97	36	48,698	3.3
情報通信業	14,677	7,067	14,815	2,021	419	22	8	39,029	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,111	1,960	4,225	450	106	6	1	8,859	0.6
飲食店・宿泊業	19,174	9,250	17,122	2,488	666	44	22	48,766	3.3
医療・福祉	30,889	15,066	43,662	11,956	4,672	238	63	106,546	7.1
教育・学習支援業	6,652	3,190	8,379	1,248	286	29	9	19,793	1.3
複合サービス事業	7,957	1,973	3,257	790	400	66	15	14,458	1.0
サービス業	99,514	53,924	99,059	12,779	3,320	278	120	268,994	18.0
公務	5,841	2,067	5,251	1,877	718	58	8	15,820	1.1
合計	499,672	285,273	596,387	88,117	22,930	1,448	513	1,494,340	100.0
割合(%)	33.4	19.1	39.9	5.9	1.5	0.1	0.0	100.0	

表 I-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	139	△45	△42	△34	-	-	-	18	0.9
鉱業	△7	△82	△289	△60	△2	-	-	△440	△21.5
建設業	1,481	△255	△2,914	△369	△61	2	△1	△2,117	△103.6
製造業	724	△1,872	△3,082	50	99	11	3	△4,067	△199.1
卸売・小売業	477	△1,932	△3,409	△135	△2	10	3	△4,988	△244.2
金融・保険業	1,935	384	511	71	△2	2	△4	2,897	141.8
不動産業	2,380	279	48	36	△1	△2	-	2,740	134.1
運輸業	2,600	848	3,135	1,192	339	24	10	8,148	398.8
情報通信業	△2,196	△1,128	△3,711	△1,132	△280	△16	△7	△8,470	△414.6
電気・ガス・熱供給・水道業	△12	△60	△171	△4	-	-	-	△247	△12.1
飲食店・宿泊業	△1,022	△267	△515	△45	△26	7	4	△1,864	△91.2
医療・福祉	2,080	203	827	316	188	6	3	3,623	177.3
教育・学習支援業	1,021	142	457	13	△2	3	-	1,634	80.0
複合サービス事業	1,963	280	717	164	96	16	3	3,239	158.5
サービス業	4,346	329	△283	143	61	12	18	4,626	226.4
公務	△1,937	△223	△430	△132	23	8	2	△2,689	△131.6
合計	13,972	△3,399	△9,151	74	430	83	34	2,043	100.0
割合(%)	683.9	△166.4	△447.9	3.6	21.0	4.1	1.7	100.0	

表 I-5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,393	1,678	5,445	587	82	5	1	9,191	1.1
鉱業	224	341	1,918	286	29	1	-	2,799	0.3
建設業	7,892	22,397	82,426	7,455	863	49	7	121,089	14.8
製造業	9,264	21,966	92,655	21,417	5,679	270	87	151,338	18.5
卸売・小売業	16,035	35,827	93,707	12,349	3,026	234	118	161,296	19.7
金融・保険業	1,679	1,962	3,339	564	236	24	10	7,814	1.0
不動産業	4,630	5,395	8,177	878	190	19	4	19,293	2.4
運輸業	1,442	2,486	16,014	6,280	1,834	96	36	28,188	3.4
情報通信業	2,219	3,619	10,891	1,814	388	21	7	18,959	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	593	1,264	3,728	442	104	5	1	6,137	0.8
飲食店・宿泊業	1,705	3,268	10,705	1,981	600	40	22	18,321	2.2
医療・福祉	8,359	12,290	39,960	11,672	4,630	236	63	77,210	9.4
教育・学習支援業	2,383	2,118	7,196	1,155	273	26	8	13,159	1.6
複合サービス事業	5,249	1,763	3,059	781	399	66	15	11,332	1.4
サービス業	34,554	34,431	79,122	11,579	3,167	270	114	163,237	19.9
公務	2,280	1,198	3,327	1,396	614	54	5	8,874	1.1
合計	99,901	152,003	461,669	80,636	22,114	1,416	498	818,237	100.0
割合(%)	12.2	18.6	56.4	9.9	2.7	0.2	0.1	100.0	

表 I-6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	5,869	11,090	71,077	29,645	14,644	3,193	2,097	137,615	0.7
鉱業	1,007	2,023	28,551	14,117	6,275	500	-	52,473	0.3
建設業	83,229	170,221	1,163,023	377,011	149,392	34,054	12,824	1,989,754	10.7
製造業	78,703	155,605	1,370,261	1,184,564	1,063,704	182,009	140,800	4,175,646	22.4
卸売・小売業	135,727	242,250	1,200,581	655,786	580,351	159,667	227,957	3,202,319	17.2
金融・保険業	10,143	12,073	40,885	30,903	46,092	17,203	23,762	181,061	1.0
不動産業	49,742	44,222	97,945	45,722	37,756	13,288	9,614	298,289	1.6
運輸業	10,436	19,689	323,485	380,470	357,539	65,374	54,752	1,211,745	6.5
情報通信業	18,430	24,268	160,673	99,117	77,441	14,545	16,974	411,448	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,613	6,828	43,211	22,545	18,171	3,897	1,293	98,558	0.5
飲食店・宿泊業	18,614	31,834	181,854	126,643	122,259	27,807	40,752	549,763	2.9
医療・福祉	21,630	52,581	520,163	649,405	898,107	159,612	90,155	2,391,653	12.8
教育・学習支援業	8,433	10,978	98,602	59,744	60,551	20,172	17,196	275,676	1.5
複合サービス事業	9,245	6,726	35,873	42,517	85,047	43,504	23,257	246,169	1.3
サービス業	127,434	185,312	1,015,332	645,453	631,024	187,314	263,903	3,055,772	16.4
公務	6,581	7,066	65,731	96,605	141,968	37,502	17,421	372,874	2.0
合計	587,836	982,766	6,417,247	4,460,247	4,290,321	969,641	942,757	18,650,815	100.0
割合(%)	3.2	5.3	34.4	23.9	23.0	5.2	5.1	100.0	

表 I-6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	32	△183	△312	△1,408	84	△130	170	△1,747	△1.0
鉱業	△39	△269	△3,885	△2,870	3	△9	-	△7,069	△4.0
建設業	1,405	△990	△34,098	△17,758	△10,078	475	△339	△61,383	△34.5
製造業	△983	△6,487	△28,072	1,794	21,447	10,552	7,771	6,022	3.4
卸売・小売業	△399	△6,899	△30,719	△3,887	3,220	6,504	13,714	△18,466	△10.4
金融・保険業	1,047	1,254	5,153	3,941	△934	2,631	△11,347	1,745	1.0
不動産業	2,007	876	395	2,229	△148	△1,599	365	4,125	2.3
運輸業	2,031	3,024	41,709	62,710	70,083	16,602	13,175	209,334	117.5
情報通信業	△2,252	△3,918	△46,027	△57,665	△50,705	△9,354	△6,404	△176,325	△99.0
電気・ガス・熱供給・水道業	△38	△235	△2,069	△68	418	65	16	△1,911	△1.1
飲食店・宿泊業	△450	△884	△4,145	△1,688	△5,005	4,118	7,060	△994	△0.6
医療・福祉	917	640	9,986	23,193	39,414	1,968	△3,785	72,333	40.6
教育・学習支援業	889	505	5,720	540	△406	1,735	△1,336	7,647	4.3
複合サービス事業	1,810	968	7,915	9,028	19,843	11,194	2,989	53,747	30.2
サービス業	2,377	1,101	1,417	4,721	9,056	7,815	61,700	88,187	49.5
公務	△1,062	△784	△5,020	△6,577	5,802	5,694	4,845	2,898	1.6
合計	7,292	△12,281	△82,052	16,235	102,094	58,261	88,594	178,143	100.0
割合(%)	4.1	△6.9	△46.1	9.1	57.3	32.7	49.7	100.0	

表 I-6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	1・2人		3・4人		5～29人		30～99人		100～499人		500～999人		1000人以上		合計	割合(%)
	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)							
農林水産業	3,625	7,035	77,981	43,725	23,454	7,066	3,220	166,106	0.7							
鉱業	577	1,421	35,923	22,628	10,798	1,498	-	72,845	0.3							
建設業	15,212	69,735	1,120,581	565,585	266,468	64,056	27,914	2,129,551	8.5							
製造業	19,312	74,266	1,550,501	1,881,522	1,914,279	330,996	243,870	6,014,746	24.0							
卸売・小売業	33,399	119,642	1,327,686	1,034,916	984,515	262,346	372,233	4,134,737	16.5							
金融・保険業	3,886	7,666	50,985	55,012	84,419	29,372	40,464	271,804	1.1							
不動産業	9,667	18,737	98,960	63,545	59,261	21,398	9,644	281,212	1.1							
運輸業	3,306	9,899	306,886	519,780	589,089	112,065	93,571	1,634,596	6.5							
情報通信業	4,526	13,205	169,534	148,585	122,778	20,023	22,073	500,724	2.0							
電気・ガス・熱供給・水道業	1,446	4,875	57,028	42,615	36,766	8,217	3,635	154,582	0.6							
飲食店・宿泊業	3,492	10,874	148,878	145,054	163,386	35,018	49,238	555,940	2.2							
医療・福祉	23,286	69,704	842,480	1,142,998	1,635,966	309,594	162,532	4,186,560	16.7							
教育・学習支援業	5,298	8,196	126,360	87,777	74,783	19,174	8,462	330,050	1.3							
複合サービス事業	12,883	10,541	62,681	81,763	183,317	99,658	53,350	504,193	2.0							
サービス業	86,506	154,616	1,208,038	916,830	932,158	264,111	247,756	3,810,015	15.2							
公務	4,837	5,206	47,643	79,908	117,739	31,274	6,724	293,331	1.2							
合計	231,258	585,618	7,232,145	6,832,243	7,199,176	1,615,866	1,344,686	25,040,992	100.0							
割合(%)	0.9	2.3	28.9	27.3	28.7	6.5	5.4	100.0								

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 I-7-(1)、表 I-7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

総数で見ると、男子では金融・保険業が38万1千円と高く、情報通信業の36万円、医療・福祉の35万5千円が続いている。逆に最も低いのは公務の20万2千円で、男子の平均の6割程度であり、複合サービス事業の27万5千円、運輸業の29万円がこれに続く。女子は情報通信業の25万3千円が最も高く、不動産業の24万6千円、医療・福祉の24万円と続く。逆に最も低いのは公務の17万円で、複合サービス業の19万円、農林水産業の19万4千円が続く。法人事業所・個人事業所別にみても、産業別の傾向は類似している。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の66%であるが、この比が最も高いのは公務の84%で、最も低いのは製造業の58%となっている。法人・個人別では、法人が66%、個人が72%であり、個人のほうが差が小さくなっている。

対前年増加率は、男子は0.6%の減少、女子は0.1%の増加である。産業大分類別にみると、男子では情報通信業、製造業を除いてすべて減少している。女子は、情報通信業の4.4%増を始めとして8項目の産業で増加しているが、複合サービス業の1.8%減を始めとして8項目の産業で減少している。

表 I-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

総数で見ると、男子では金融・保険業が53万6千円と高く、不動産業45万4千円、医療・福祉の44万2千円が続いている。逆に最も低いのは運輸業の22万6千円で、男子の平均の7割以下であり、公務の24万1千円、飲食店・宿泊業の27万円がこれに続く。女子は医療・福祉の32万4千円が最も高く、金融・保険業の31万1千円、教育・学習支援業の30万9千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の14万9千円で、公務の18万9千円、運輸業の19万2千円が続く。法人事業所・個人事業所別にみても、産業別の傾向は類似している。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の71%であるが、この比が最も高いのは運輸業の85%で、最も低いのは製造業の51%となっている。法人・個人別では、法人が71%、個人が78%であり、個人のほうが差が小さくなっている。

表 I-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額額の平均

産業大分類		総数			法人	個人	
		実数	指数	対前年 増加率	設立	設立	
計	合計	円		%	円	円	
	合農林水産計	286,643	100.0	△0.5	287,315	259,652	
	農業	267,274	93.2	△0.6	268,031	244,028	
	林業	316,986	110.6	△0.4	318,100	273,129	
	水産	320,576	111.8	△0.7	321,074	275,316	
	製造業	292,144	101.9	0.4	292,721	247,480	
	卸売・小売業	290,824	101.5	△0.2	291,310	251,790	
	金融・保険業	326,200	113.8	0.2	326,661	270,645	
	不動産業	307,960	107.4	△0.5	308,318	249,179	
	運輸業	281,067	98.1	△1.1	281,186	258,495	
	情報通信業	330,258	115.2	6.3	330,692	277,048	
	電気・ガス・熱供給・水道業	319,971	111.6	△0.2	320,752	254,714	
	飲食店・宿泊業	256,618	89.5	△0.5	256,987	232,330	
	医療・福祉	267,113	93.2	△0.9	268,326	251,080	
	教育・学習支援	264,261	92.2	△0.1	265,568	224,944	
	複合サービス事業	243,653	85.0	△2.1	243,763	231,590	
	公務	283,138	98.8	△0.8	283,285	279,866	
	公務	179,040	62.5	△1.0	179,040	...	
	男	合計	328,967	114.8	△0.6	329,301	309,492
合農林水産計		296,734	103.5	△1.0	298,016	261,227	
農業		335,963	117.2	△0.5	337,286	285,144	
林業		340,234	118.7	△0.8	340,853	286,941	
水産		337,054	117.6	0.1	337,715	285,624	
製造業		338,552	118.1	△0.2	339,154	289,430	
卸売・小売業		380,517	132.7	△0.4	380,949	322,514	
金融・保険業		344,829	120.3	△0.7	345,197	277,165	
不動産業		290,473	101.3	△1.1	290,594	267,111	
運輸業		359,707	125.5	8.4	360,171	301,707	
情報通信業		345,739	120.6	△0.3	346,535	277,437	
電気・ガス・熱供給・水道業		297,254	103.7	△0.6	297,677	269,102	
飲食店・宿泊業		355,286	123.9	△1.7	354,776	366,482	
医療・福祉		309,652	108.0	△0.9	310,649	268,225	
教育・学習支援		274,986	95.9	△2.3	275,107	260,993	
複合サービス事業		320,465	111.8	△1.1	320,192	328,002	
公務		202,095	70.5	△3.0	202,095	...	
女		合計	217,191	75.8	0.1	217,013	221,876
		合農林水産計	194,135	67.7	△0.3	194,469	180,161
	農業	227,562	79.4	△0.6	228,006	207,822	
	林業	222,089	77.5	△0.6	222,342	190,177	
	水産	195,833	68.3	0.7	196,208	167,156	
	製造業	212,158	74.0	0.1	212,414	192,107	
	卸売・小売業	235,196	82.1	0.4	235,498	204,263	
	金融・保険業	245,868	85.8	0.0	246,101	213,474	
	不動産業	210,416	73.4	△0.7	210,467	201,817	
	運輸業	252,637	88.1	4.4	252,950	215,954	
	情報通信業	227,734	79.4	0.2	228,332	181,870	
	電気・ガス・熱供給・水道業	199,094	69.5	△0.5	199,364	181,555	
	飲食店・宿泊業	239,571	83.6	△0.4	240,290	231,143	
	医療・福祉	223,992	78.1	△0.1	224,892	202,311	
	教育・学習支援	189,926	66.3	△1.8	189,935	189,059	
	複合サービス事業	220,163	76.8	0.4	219,573	229,946	
	公務	169,711	59.2	0.3	169,711	...	

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

表 I-7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額増加率の推移

産業大分類		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
		%	%	%	%	%
計	合 計	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5
	農 林 水 産	0.5	0.0	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.6
	鉱 建 設	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.4
	製 造	△ 0.8	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.7
	卸 売 ・ 小 売	1.0	0.1	△ 0.6	0.2	0.4
	金 融 ・ 保 険	△ 0.3	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.2
	不 動 産	0.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.3	0.2
	運 輸	△ 0.2	0.1	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.5
	情 報 通 信	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.2	1.9	△ 1.1
	電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	1.1	△ 0.1	△ 0.7	△ 6.1	6.3
	飲 食 店 ・ 宿 泊	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.2
	医 療 ・ 福 祉	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5
	教 育 ・ 学 習 支 援	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.8	△ 0.9
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.8	△ 0.5	△ 0.4	1.1	△ 0.1
	サ ー ビ ス	△ 2.1
	公 務	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	0.5	△ 0.8
	△ 0.2	0.3	2.9	△ 2.7	△ 1.0	
男	合 計	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6
	農 林 水 産	0.2	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.0
	鉱 建 設	△ 0.4	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.5
	製 造	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.8
	卸 売 ・ 小 売	0.4	△ 0.8	△ 1.4	△ 0.1	0.1
	金 融 ・ 保 険	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2
	不 動 産	1.2	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.4
	運 輸	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7
	情 報 通 信	△ 0.5	△ 0.8	△ 2.4	1.2	△ 1.1
	電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	0.7	△ 0.3	△ 1.3	△ 9.3	8.4
	飲 食 店 ・ 宿 泊	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.3
	医 療 ・ 福 祉	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.6
	教 育 ・ 学 習 支 援	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.7
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.0	△ 0.9
	サ ー ビ ス	△ 2.3
	公 務	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.2	△ 1.1
	△ 0.0	△ 0.3	4.5	△ 4.4	△ 3.0	
女	合 計	0.6	0.5	△ 0.1	△ 0.1	0.1
	農 林 水 産	0.7	0.6	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.3
	鉱 建 設	0.0	0.2	△ 0.8	0.1	△ 0.6
	製 造	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.4	△ 0.6
	卸 売 ・ 小 売	1.4	0.8	0.1	0.2	0.7
	金 融 ・ 保 険	0.1	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.4	0.1
	不 動 産	0.5	0.3	0.3	△ 0.7	0.4
	運 輸	0.3	0.7	△ 0.3	0.8	0.0
	情 報 通 信	△ 0.3	0.2	△ 1.4	2.9	△ 0.7
	電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	1.6	0.2	△ 0.1	△ 3.4	4.4
	飲 食 店 ・ 宿 泊	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.3	0.2
	医 療 ・ 福 祉	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5
	教 育 ・ 学 習 支 援	0.3	0.2	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.4
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.6	0.5	0.5	△ 0.7	△ 0.1
	サ ー ビ ス	△ 1.8
	公 務	0.2	0.6	△ 1.0	0.8	0.4
	△ 0.2	0.8	1.8	△ 0.9	0.3	

注1. 標準報酬等級は、平成13年1月1日から月額98,000～980,000円(39等級)である。

注2. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注3. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表 I-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		総数		法人 設立	個人 設立	
		実数	指数			
計	合計	円		円	円	
	合農林水産	319,015	100.0	318,749	328,943	
	合農林水産	312,395	97.9	312,294	315,219	
	合農林水産	300,738	94.3	302,695	219,621	
	建設	297,385	93.2	298,082	221,755	
	製造	328,636	103.0	329,459	237,549	
	卸売・小売	319,274	100.1	320,042	250,854	
	金融・保険	453,777	142.2	454,618	319,338	
	不動産	398,067	124.8	398,566	311,945	
	運輸	222,803	69.8	222,839	213,369	
	情報通信	373,082	116.9	373,801	284,769	
	電気・ガス・熱供給・水道	410,394	128.6	411,691	270,182	
	飲食店・宿泊	223,544	70.1	223,885	196,069	
	医療・福祉	350,421	109.8	352,793	316,942	
	教育・学習支援	350,348	109.8	352,386	297,336	
	複合サービス事業	301,658	94.6	301,698	295,885	
	サービス	319,170	100.0	313,982	407,284	
	公務	203,677	63.8	203,677	...	
	男	合計	357,559	112.1	357,163	381,655
合農林水産		350,842	110.0	351,342	338,292	
合農林水産		315,292	98.8	317,534	224,095	
建設		309,985	97.2	310,798	225,292	
製造		384,624	120.6	385,639	273,305	
卸売・小売		376,465	118.0	377,387	290,999	
金融・保険		536,014	168.0	536,816	383,715	
不動産		453,706	142.2	454,238	338,198	
運輸		226,412	71.0	226,463	212,024	
情報通信		403,122	126.4	403,933	303,368	
電気・ガス・熱供給・水道		440,485	138.1	441,825	290,364	
飲食店・宿泊		270,241	84.7	270,672	231,862	
医療・福祉		441,784	138.5	441,903	438,864	
教育・学習支援		395,175	123.9	396,580	340,072	
複合サービス事業		345,641	108.3	345,723	332,285	
サービス		357,549	112.1	352,375	476,451	
公務		241,462	75.7	241,462	...	
女		合計	255,595	80.1	253,817	295,810
		合農林水産	211,818	66.4	211,639	219,085
	合農林水産	220,285	69.1	220,906	191,564	
	建設	217,994	68.3	218,182	190,537	
	製造	197,581	61.9	197,990	151,356	
	卸売・小売	213,104	66.8	213,455	183,909	
	金融・保険	311,052	97.5	311,576	245,566	
	不動産	295,239	92.5	295,330	283,809	
	運輸	191,966	60.2	191,803	220,428	
	情報通信	288,542	90.4	288,999	232,873	
	電気・ガス・熱供給・水道	284,183	89.1	285,088	198,997	
	飲食店・宿泊	149,067	46.7	149,041	150,873	
	医療・福祉	323,662	101.5	325,716	297,959	
	教育・学習支援	308,720	96.8	310,335	276,904	
	複合サービス事業	223,779	70.1	223,579	247,977	
	サービス	247,121	77.5	238,765	341,028	
	公務	188,504	59.1	188,504	...	

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

II 厚生年金保険

1. 適用状況

表II-1-(1)は平成16年9月1日現在における厚生年金保険(船員たる被保険者及び第4種被保険者(任意継続被保険者)を除く。)の適用状況である。

昭和60年度の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所がその対象となった。

平成15年から標準報酬月額の時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果の中で前年比及び増加率となっているものは前回調査(平成15年9月1日現在)と比較しているものである。

平成16年9月1日現在の適用事業所数(船舶を除く。以下、「事業所数」という。)は162万2千か所と前年に比べ0.0%の減少であり、その内訳を設立形態別にみると、法人設立が151万6千か所(適用事業所の93.4%)で0.3%の増、個人設立が10万7千か所(同6.6%)で5.2%の減となっている。また、強制適用事業所は150万7千か所(同92.9%)、任意適用(任意単独適用を含む。以下同じ。)事業所は11万6千か所(同7.1%)となっている。

被保険者数は、3,264万2千人と前年に比べ0.7%の増加であり、その内訳を設立形態別にみると、法人設立が3,211万人(被保険者数の98.4%)、個人設立が53万2千(同1.6%)となっている。また、強制適用事業所の被保険者は3,182万6千人(同97.5%)、任意適用事業所の被保険者は81万6千人(同2.5%)となっている。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて0.7%増加して20.1人となっている。

標準報酬月額の平均は31万5千円で前年に比べ0.1%減少している。

表II-1-(1) 適用状況

(平成16年9月1日現在)

厚生年金保険	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均	
	実数 か所	構成割合 %	増加率 %	実数 人	構成割合 %	増加率 %	実数 人	増加率 %	実数 円	増加率 %
計	1,622,495	100.0	△ 0.0	32,641,704	100.0	0.7	20.1	0.7	315,167	△ 0.1
法人設立	1,515,727	93.4	0.3	32,110,195	98.4	0.9	21.2	0.5	316,024	△ 0.1
個人設立	106,768	6.6	△ 5.2	531,509	1.6	△ 10.4	5.0	△ 5.5	263,373	0.2
強制適用	1,506,502	92.9	0.1	31,825,548	97.5	0.7	21.1	0.6	315,596	△ 0.1
任意適用	115,993	7.1	△ 1.6	816,156	2.5	△ 1.0	7.0	0.6	298,426	0.9

平成15年4月より総報酬制が導入されたことに伴い、平成16年度調査では賞与支給状況の調査を併せて実施した。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9月1日現在の適用事業所のうち、前年9月から当年8月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9月1日現在の適用事業所において前年9月から当年8月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の1回当たりの平均]

9月1日現在の適用事業所において前年9月から当年8月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表Ⅱ-1-(2)は平成16年9月1日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は94万5千か所であり、その内訳を設立形態別にみると、法人設立が86万8千か所(賞与支給事業所の91.8%)、個人設立が7万8千か所(同8.2%)である。また、強制適用事業所は86万3千か所(同91.3%)、任意適用事業所は8万2千か所(同8.7%)となっている。

賞与支給被保険者数は、5,025万4千人であり、その内訳を設立形態別にみると、法人設立が4,946万8千人(賞与支給被保険者数の98.4%)、個人設立が78万6千人(同1.6%)となっている。また、強制適用事業所の賞与支給被保険者は4,911万4千人(同97.7%)、任意適用事業所の賞与支給被保険者は114万1千人(同2.3%)となっている。

賞与支給事業所1箇所当たりの賞与支給被保険者数は53.2人、標準賞与額の1回当たりの平均は45万4千円となっている。

表Ⅱ-1-(2) 賞与支給状況

厚生年金保険	賞与支給事業所数		賞与支給被保険者数		賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数	標準賞与額の1回当たりの平均
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	実数
計	945,149	100.0	50,254,354	100.0	53.2	453,605
法人設立	867,642	91.8	49,468,253	98.4	57.0	455,359
個人設立	77,507	8.2	786,101	1.6	10.1	343,246
強制適用	863,266	91.3	49,113,686	97.7	56.9	454,479
任意適用	81,883	8.7	1,140,668	2.3	13.9	415,971

2. 産業大分類別適用状況

表Ⅱ-2-(1)、表Ⅱ-2-(2)は平成16年9月1日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去5年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年6月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成15年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成14年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が20.8%と最も大きく、次いでサービス業が17.8%、製造業が17.4%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が26.8%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.8%、サービス業が13.5%となっている。

1事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の65.0人が最も多く、次いで運輸業の39.7人、情報通信業の35.3人となっている。

表Ⅱ-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所 当たりの 被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
計	1,622,495	100.0	△ 0.0	△ 743	32,641,704	100.0	0.7	217,801	20.1
農林水産業	15,657	1.0	0.2	36	146,773	0.4	△ 1.9	△ 2,815	9.4
鉱業	4,244	0.3	△ 9.8	△ 462	78,221	0.2	△ 11.0	△ 9,629	18.4
建設業	275,724	17.0	△ 1.1	△ 3,153	2,762,931	8.5	△ 3.3	△ 94,762	10.0
製造業	282,055	17.4	△ 1.8	△ 5,056	8,763,282	26.8	△ 1.0	△ 89,309	31.1
卸売・小売業	337,679	20.8	△ 1.7	△ 5,769	5,490,625	16.8	△ 0.3	△ 18,524	16.3
金融・保険業	21,065	1.3	15.3	2,788	1,370,265	4.2	△ 4.4	△ 63,551	65.0
不動産業	64,726	4.0	4.6	2,848	441,220	1.4	4.4	18,434	6.8
運輸業	57,461	3.5	18.9	9,118	2,282,984	7.0	25.0	456,964	39.7
情報通信業	48,656	3.0	△ 16.6	△ 9,661	1,716,814	5.3	△ 20.3	△ 437,051	35.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9,426	0.6	△ 2.9	△ 277	296,972	0.9	△ 2.3	△ 7,143	31.5
飲食店・宿泊業	50,338	3.1	△ 3.8	△ 1,965	812,439	2.5	0.2	1,680	16.1
医療・福祉	115,062	7.1	3.2	3,611	2,915,378	8.9	4.9	135,588	25.3
教育・学習支援業	20,246	1.2	8.7	1,624	330,004	1.0	△ 1.0	△ 3,180	16.3
複合サービス事業	15,583	1.0	28.2	3,429	380,868	1.2	28.2	83,732	24.4
サービス業	288,275	17.8	1.7	4,844	4,419,483	13.5	5.6	236,259	15.3
公務	16,298	1.0	△ 14.2	△ 2,698	433,445	1.3	2.6	11,108	26.6

表Ⅱ-2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
計業		△ 0.5	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.0
合農		△ 0.1	△ 0.4	△ 0.7	19.9	0.2
林		△ 2.2	△ 3.1	△ 3.9	△ 0.8	△ 9.8
水		△ 1.7	△ 1.9	△ 3.1	△ 0.9	△ 1.1
産		△ 2.3	△ 2.5	△ 3.9	△ 2.7	△ 1.8
建設		△ 0.7	△ 1.4	△ 2.2	△ 8.8	△ 1.7
製造		△ 1.1	△ 1.7	△ 4.9	17.0	15.3
卸		1.3	1.5	0.4	11.8	4.6
金		0.1	△ 0.5	△ 1.4	△ 25.7	18.9
不		6.3	5.9	2.0	22.4	△ 16.6
運		△ 1.4	△ 0.9	△ 0.4	38.0	△ 2.9
情		△ 1.4	△ 1.9	△ 3.3	△ 2.1	△ 3.8
電		2.6	2.4	2.5	△ 1.9	3.2
気		0.4	1.1	△ 0.1	40.8	8.7
・		・	・	・	・	28.2
食		0.7	0.6	△ 0.4	2.5	1.7
飲		1.1	0.8	2.1	△ 7.2	△ 14.2
医						
教						
育						
合						
複						
サ						
公						

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
計業		△ 1.0	△ 1.0	△ 0.4	0.8	0.7
合農		0.1	△ 1.1	3.0	21.5	△ 1.9
林		△ 4.3	△ 4.1	0.3	△ 9.6	△ 11.0
水		△ 3.8	△ 3.7	△ 2.7	△ 3.3	△ 3.3
産		△ 2.8	△ 3.2	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0
建設		△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 8.5	△ 0.3
製造		△ 3.1	△ 3.9	△ 2.4	3.8	△ 4.4
卸		0.8	1.3	5.7	0.4	4.4
金		△ 1.3	△ 0.9	△ 1.5	△ 34.4	25.0
不		5.0	6.6	5.0	84.0	△ 20.3
運		△ 1.7	△ 2.2	△ 1.0	2.8	△ 2.3
情		△ 2.3	△ 0.4	0.3	1.2	0.2
電		4.7	4.4	6.0	4.9	4.9
気		△ 1.2	4.4	4.8	39.4	△ 1.0
・		・	・	・	・	28.2
食		1.8	2.3	3.8	10.1	5.6
飲		4.2	6.3	10.6	0.0	2.6
医						
教						
育						
合						
複						
サ						
公						

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
計業		19.4	19.4	19.6	20.0	20.1
合農		9.2	9.1	9.4	9.6	9.4
林		19.8	19.6	20.5	18.7	18.4
水		10.7	10.5	10.5	10.2	10.0
産		30.7	30.5	30.5	30.8	31.1
建設		15.8	15.7	16.0	16.0	16.3
製造		88.1	86.1	88.5	78.4	65.0
卸		7.2	7.2	7.6	6.8	6.8
金		43.1	42.9	42.8	37.8	39.7
不		23.7	23.9	24.6	36.9	35.3
運		42.9	42.3	42.1	31.3	31.5
情		14.2	14.5	15.0	15.5	16.1
電		22.1	22.6	23.3	24.9	25.3
気		16.7	17.2	18.1	17.9	16.3
・		・	・	・	・	24.4
食		13.0	13.2	13.7	14.8	15.3
飲		18.0	19.0	20.6	22.2	26.6
医						
教						
育						
合						
複						
サ						
公						

注1. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部（郵便局）及び「その他の対事業所サービス」の一部（協同組合）を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-2-(3)は平成16年9月1日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、卸売・小売業が19.5%と最も大きく、次いでサービス業が19.1%、製造業が18.6%、建設業が14.6%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が29.4%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.3%、サービス業が11.4%、医療・福祉が10.1%となっている。

賞与支給事業所1箇所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の224.3人が最も多く、次いで情報通信業の104.4人、運輸業及び電気・ガス・熱供給・水道業の103.5人と続いている。

表Ⅱ-2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数		賞与支給被保険者数		賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	実数	構成割合	
計	945,149	100.0	50,254,354	100.0	53.2
合 計					
農 業	9,492	1.0	189,963	0.4	20.0
林 業	2,966	0.3	123,689	0.2	41.7
水 産 業	138,332	14.6	3,463,508	6.9	25.0
建設業	175,841	18.6	14,757,000	29.4	83.9
製造業	184,085	19.5	8,195,330	16.3	44.5
卸売・小売業	11,083	1.2	2,486,041	4.9	224.3
金融・保険業	20,824	2.2	539,867	1.1	25.9
不動産業	35,075	3.7	3,628,556	7.2	103.5
運輸業	27,109	2.9	2,829,525	5.6	104.4
情報通信業	6,662	0.7	689,711	1.4	103.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20,822	2.2	907,803	1.8	43.6
飲食店・宿泊業	97,466	10.3	5,053,782	10.1	51.9
医療・福祉	13,546	1.4	421,247	0.8	31.1
教育・学習支援業	12,266	1.3	836,877	1.7	68.2
複合サービス事業	180,442	19.1	5,753,690	11.4	31.9
サービス業	9,138	1.0	377,765	0.8	41.3
公務					

表Ⅱ-3-(1)は産業大分類別の法人事業所の適用割合を示したものである。

産業大分類別にみた法人事業所の割合は、法人が100%の公務を除くと、事業所数については、不動産業が98.9%と最も大きく、次いで情報通信業が98.4%、運輸業が98.0%と続いております。法人の割合が最も小さいのは医療・福祉で75.0%である。被保険者数については、金融・保険業が99.8%と最も大きく、次いで運輸業と情報通信業が99.7%、不動産業と電気・ガス・熱供給・水道業が99.6%と続いております。法人の割合が最も小さいのは医療・福祉で92.7%である。

表Ⅱ-3-(1) 産業大分類別 法人事業所の適用割合

産業大分類	事業所数			被保険者数		
	総数	法人設立	法人割合	総数	法人設立	法人割合
	か所	か所	%	人	人	%
計業	1,622,495	1,515,727	93.4	32,641,704	32,110,195	98.4
合農	15,657	14,752	94.2	146,773	142,525	97.1
林	4,244	4,103	96.7	78,221	76,937	98.4
水	275,724	268,955	97.5	2,762,931	2,738,883	99.1
産	282,055	268,938	95.3	8,763,282	8,700,699	99.3
業	337,679	326,763	96.8	5,490,625	5,448,079	99.2
業	21,065	20,424	97.0	1,370,265	1,367,053	99.8
業	64,726	63,991	98.9	441,220	439,387	99.6
業	57,461	56,329	98.0	2,282,984	2,275,354	99.7
業	48,656	47,857	98.4	1,716,814	1,711,803	99.7
業	9,426	9,037	95.9	296,972	295,797	99.6
業	50,338	48,055	95.5	812,439	804,160	99.0
業	115,062	86,268	75.0	2,915,378	2,703,772	92.7
業	20,246	18,408	90.9	330,004	321,218	97.3
業	15,583	14,943	95.9	380,868	377,981	99.2
業	288,275	250,606	86.9	4,419,483	4,273,102	96.7
業	16,298	16,298	100.0	433,445	433,445	100.0

表Ⅰ-3-(2)は産業大分類別の賞与支給に関する法人事業所の割合を示したものである。

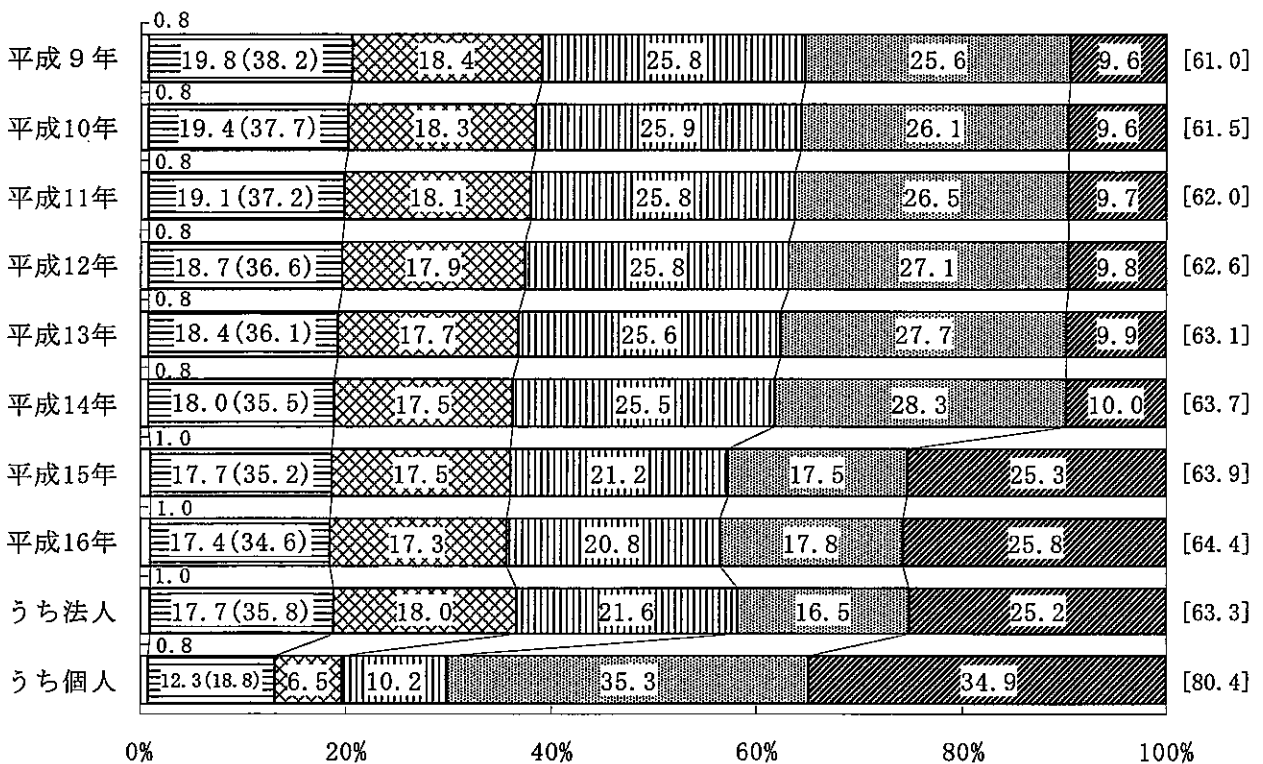
産業大分類別にみた法人事業所の割合は、法人が100%の公務を除くと、賞与支給事業所数については、不動産業が98.6%と最も大きく、次いで運輸業が98.5%、情報通信業が98.2%と続いており、法人の割合が最も小さいのは医療・福祉で73.5%である。賞与支給被保険者数については、金融保険業と運輸業、電気・ガス・熱供給・水道業が99.8%と最も大きく、次いで不動産業と情報通信業が99.7%と続いており、法人の割合が最も小さいのは医療・福祉で93.2%である。

表Ⅱ-3-(2) 産業大分類別 賞与支給に関する法人事業所の割合

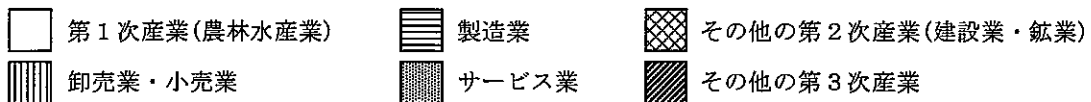
産業大分類	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数		
	総数	法人設立	法人割合	総数	法人設立	法人割合
	か所	か所	%	人	人	%
計業	945,149	867,642	91.8	50,254,354	49,468,253	98.4
合農	9,492	8,927	94.0	189,963	184,340	97.0
林	2,966	2,876	97.0	123,689	121,979	98.6
水	138,332	134,892	97.5	3,463,508	3,440,629	99.3
産	175,841	168,893	96.0	14,757,000	14,684,248	99.5
業	184,085	177,589	96.5	8,195,330	8,143,531	99.4
業	11,083	10,792	97.4	2,486,041	2,479,896	99.8
業	20,824	20,531	98.6	539,867	538,087	99.7
業	35,075	34,544	98.5	3,628,556	3,620,979	99.8
業	27,109	26,613	98.2	2,829,525	2,822,293	99.7
業	6,662	6,387	95.9	689,711	688,276	99.8
業	20,822	19,839	95.3	907,803	900,753	99.2
業	97,466	71,658	73.5	5,053,782	4,710,145	93.2
業	13,546	12,282	90.7	421,247	409,102	97.1
業	12,266	11,819	96.4	836,877	831,861	99.4
業	180,442	150,862	83.6	5,753,690	5,514,369	95.8
業	9,138	9,138	100.0	377,765	377,765	100.0

図Ⅱ-1は産業別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-2は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成15年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第3次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第3次産業へ移動したことにより、平成14年までと平成15年以降では傾向が大きく異なっている。平成14年まではサービス業の増加傾向が続いていたが、平成15年以降はサービス業と卸売・小売業が減少し、その他の第3次産業が大幅に増加している。平成16年については、法人、個人別にも示したが、個人事業所ではその他第3次産業が事業所数で34.9%、被保険者数で47.1%を占めている。

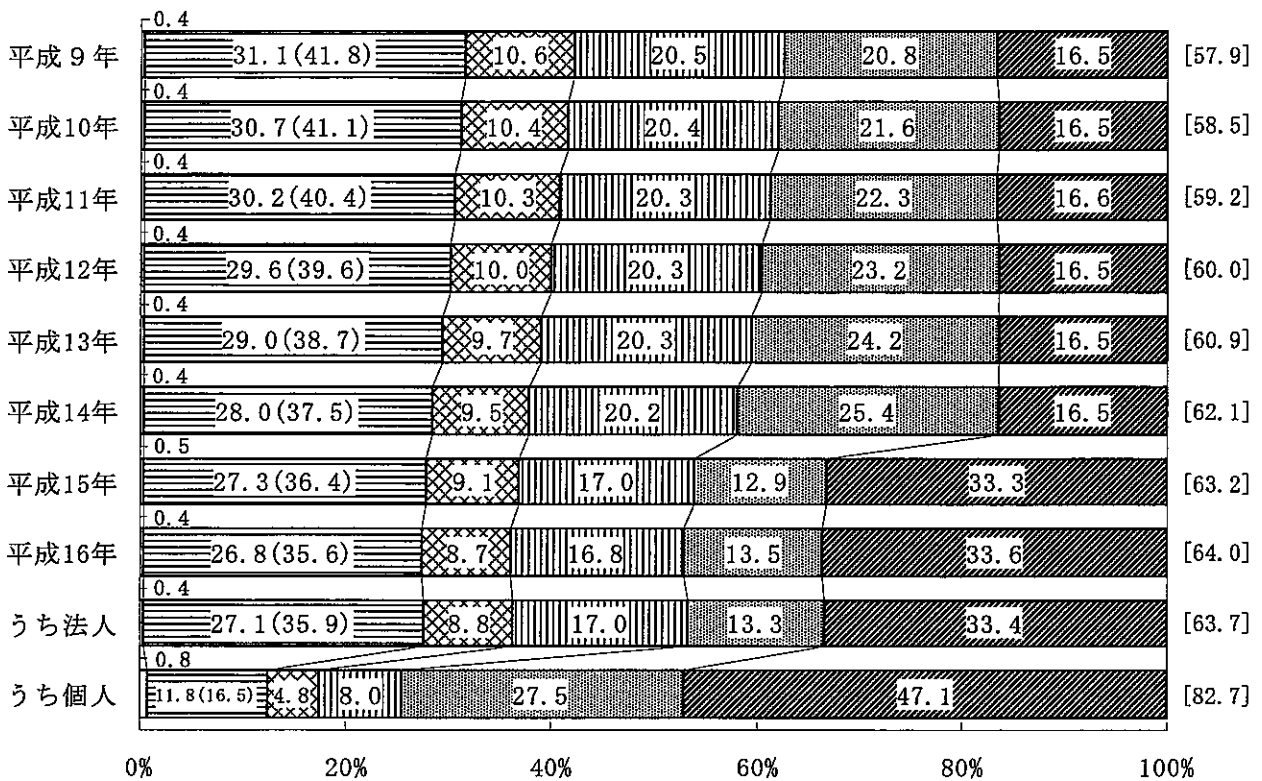
図Ⅱ-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



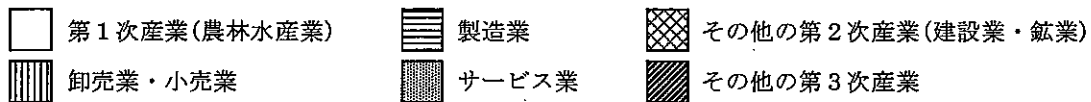
注。()内の数字は第2次産業の割合であり、[]内の数字は第3次産業の割合である。



図Ⅱ-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注。()内の数字は第2次産業の割合であり、[]内の数字は第3次産業の割合である。



3. 規模別適用状況

表Ⅱ-4-(1)、表Ⅱ-4-(2)は事業所の規模(被保険者の数)別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、1・2人規模が31.6%を占め、5～9人規模が22.0%、3・4人規模が19.0%、10～19人規模が13.1%であり、5人未満の事業所をまとめると50.6%を占めている。被保険者数の構成割合は、1000人以上の規模が23.7%を占め、100～299人規模が16.6%である。

対前年増加率は、事業所数では、1・2人規模が3.0%増加、1000人以上規模が2.0%増加など6項目で増加しているが、5～9人規模が2.0%減少、3・4人規模が1.5%減少など5項目で減少している。被保険者数でも同様の傾向を示している。

表Ⅱ-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,622,495	100.0	△ 0.0	△ 743	32,641,704	100.0	0.7	217,801
1人・2人	512,697	31.6	3.0	15,030	680,452	2.1	0.8	5,315
3人・4人	307,620	19.0	△ 1.5	△ 4,781	1,058,898	3.2	△ 1.5	△ 16,238
小計(5人未満)	820,317	50.6	1.3	10,249	1,739,350	5.3	△ 0.6	△ 10,923
5人～9人	357,407	22.0	△ 2.0	△ 7,379	2,346,392	7.2	△ 2.0	△ 48,039
10人～19人	213,320	13.1	△ 1.3	△ 2,860	2,871,969	8.8	△ 1.2	△ 35,688
20人～29人	75,071	4.6	△ 1.0	△ 781	1,791,508	5.5	△ 1.0	△ 17,341
30人～49人	61,532	3.8	△ 0.5	△ 303	2,332,329	7.1	△ 0.5	△ 11,292
50人～99人	49,198	3.0	0.1	69	3,393,194	10.4	0.3	9,890
100人～299人	32,982	2.0	0.5	165	5,408,593	16.6	0.6	34,502
300人～499人	6,144	0.4	0.0	3	2,346,758	7.2	0.3	6,090
500人～999人	3,926	0.2	1.1	44	2,680,654	8.2	1.1	28,293
1000人以上	2,598	0.2	2.0	50	7,730,957	23.7	3.5	262,309
小計(5人以上)	802,178	49.4	△ 1.4	△ 10,992	30,902,354	94.7	0.7	228,724

表Ⅱ-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
総数	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.0
1人・2人	3.5	3.1	△ 3.7	2.0	3.0
3人・4人	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.3	△ 2.3	△ 1.5
小計(5人未満)	1.5	1.1	△ 2.7	0.3	1.3
5人～9人	△ 2.4	△ 2.9	△ 1.1	△ 2.9	△ 2.0
10人～19人	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.8	△ 2.6	△ 1.3
20人～29人	△ 2.3	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.0
30人～49人	△ 1.9	△ 2.4	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5
50人～99人	△ 1.2	△ 1.7	0.5	0.7	0.1
100人～299人	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.1	1.0	0.5
300人～499人	△ 2.3	△ 0.9	△ 0.3	4.2	0.0
500人～999人	△ 1.5	△ 2.2	△ 0.4	4.0	1.1
1000人以上	△ 2.2	△ 0.1	0.2	2.7	2.0
小計(5人以上)	△ 2.3	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.4

イ. 被保険者数

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
総数	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.4	0.8	0.7
1人・2人	2.2	1.6	△ 1.1	0.7	0.8
3人・4人	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.5
小計(5人未満)	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.6
5人～9人	△ 2.4	△ 2.9	△ 1.2	△ 2.9	△ 2.0
10人～19人	△ 2.6	△ 3.0	△ 0.7	△ 2.6	△ 1.2
20人～29人	△ 2.2	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.0
30人～49人	△ 2.0	△ 2.3	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5
50人～99人	△ 1.3	△ 1.7	0.4	0.9	0.3
100人～299人	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.1	1.2	0.6
300人～499人	△ 2.3	△ 1.2	△ 0.0	4.4	0.3
500人～999人	△ 1.8	△ 2.2	△ 0.2	3.8	1.1
1000人以上	0.9	1.7	△ 0.3	2.7	3.5
小計(5人以上)	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4	0.9	0.7

表Ⅱ-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が28.1%を占め、10～19人規模が18.7%、3・4人規模が18.5%、1・2人規模が12.3%であり、5人未満の事業所をまとめると30.8%を占めている。被保険者数の構成割合は、1,000人以上規模が27.5%を占め、100～299人規模が18.6%、50～99人規模が11.0%である。

表Ⅱ-4-(3) 規模別賞与支給状況

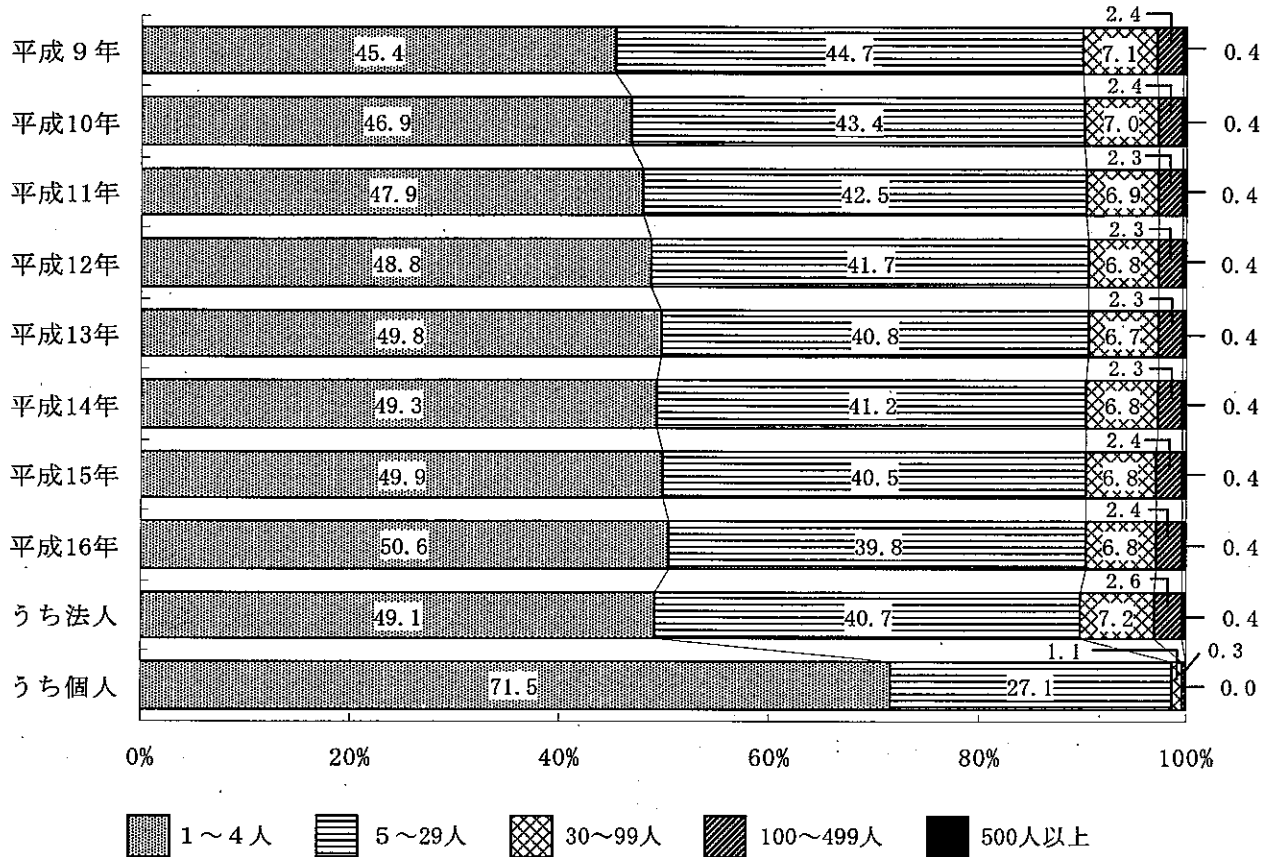
規 模 別	賞与支給事業所数		賞与支給被保険者数	
	実 数	構成割合	実 数	構成割合
	か所	%	人	%
総 数	945,149	100.0	50,254,354	100.0
1人・2人	116,434	12.3	268,559	0.5
3人・4人	174,565	18.5	686,169	1.4
小計(5人未満)	290,999	30.8	954,728	1.9
5人～9人	265,320	28.1	2,219,201	4.4
10人～19人	176,328	18.7	3,500,699	7.0
20人～29人	65,739	7.0	2,498,210	5.0
30人～49人	55,857	5.9	3,501,219	7.0
50人～99人	46,371	4.9	5,508,645	11.0
100人～299人	32,023	3.4	9,336,234	18.6
300人～499人	6,056	0.6	4,148,526	8.3
500人～999人	3,879	0.4	4,751,731	9.5
1000人以上	2,577	0.3	13,835,161	27.5
小計(5人以上)	654,150	69.2	49,299,626	98.1

図Ⅱ-3は規模別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-4は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

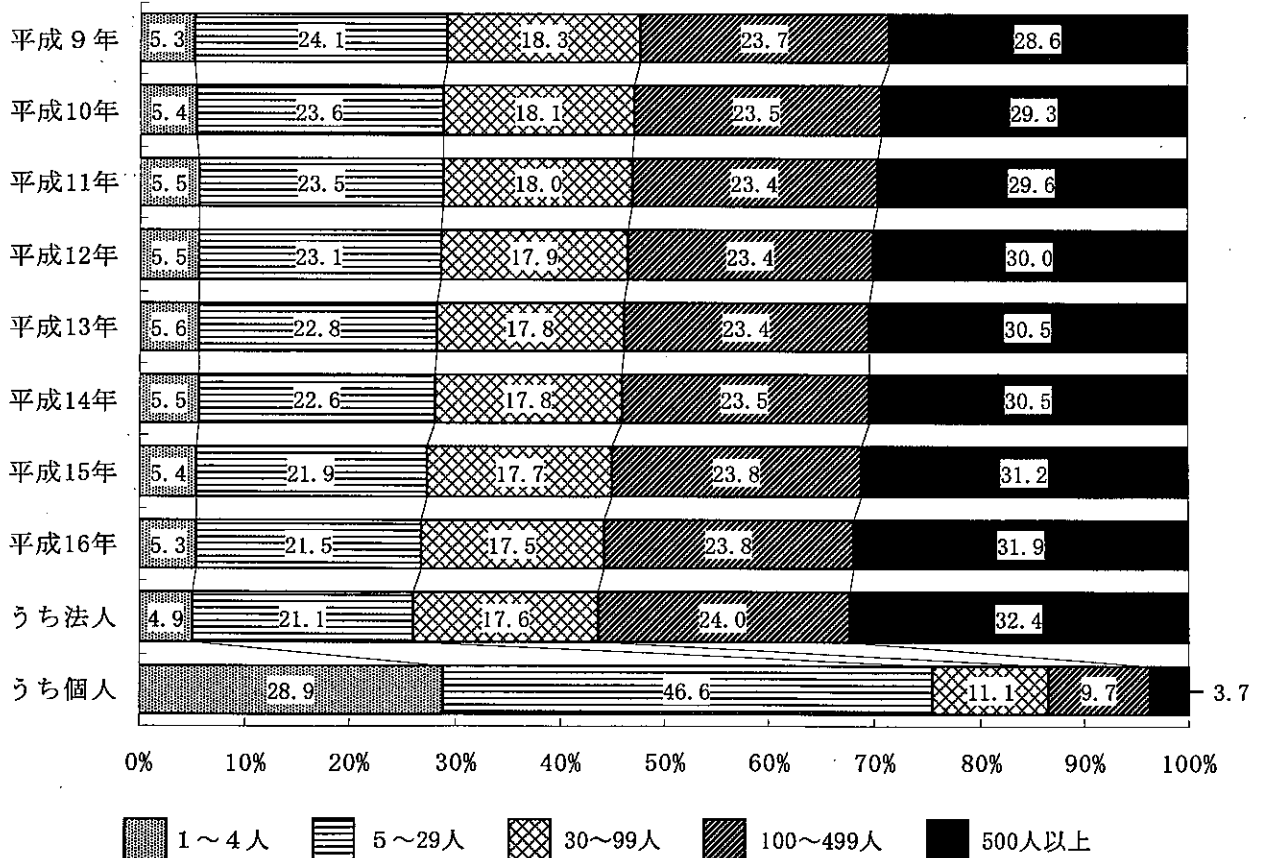
事業所数では1～4人規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については500人以上の規模で増加が続いている。

法人、個人別にみると、法人事業所については、事業所数は1～4人規模が49.1%と約半分を占め、5～29人規模が40.7%と続き、被保険者数は500人以上規模が32.4%、100～499人規模が24.0%、5～29人規模が21.1%、30～99人規模が17.6%の順となっている。個人事業所については、事業所数は1～4人規模が71.5%を占め、5～29人規模が27.1%と続いており、100人未満の事業所で99%以上を占めている。被保険者数は5～29人規模が46.6%と約半数を占め、1～4人規模が28.9%、30～99人規模が11.1%と続き、100人未満の事業所で86.6%を占めている。

図Ⅱ-3 規模別 事業所数の構成割合の推移



図Ⅱ-4 規模別 被保険者数の構成割合の推移



表Ⅱ-5-(1)、表Ⅱ-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表Ⅱ-5-(3)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数を示したものである。また、表Ⅱ-6-(1)、表Ⅱ-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を、表Ⅱ-6-(3)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数を示したものである。

産業大分類別に対前年増加数をみると、事業所数、被保険者数ともに増加数が多いのは、運輸業、サービス業、医療・福祉である。逆に減少数が多いのは、事業所数では情報通信業、卸売・小売業、製造業であり、被保険者数では情報通信業、建設業、製造業である。合計では、事業所数は減少しているが被保険者数は増加している。規模別にみると、事業所数、被保険者数ともに、1・2人規模と、100人以上の規模では増加しているが、5～29人規模、3・4人規模、30～99人規模では減少している。

表Ⅱ-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農 林 水 産 業	4,738	3,276	6,882	643	108	9	1	15,657	1.0
農 産 業	860	618	2,366	337	56	3	4	4,244	0.3
建 設 業	82,693	59,547	122,010	9,525	1,683	154	112	275,724	17.0
製 造 業	67,613	46,643	125,090	29,908	10,932	1,070	799	282,055	17.4
卸 売 ・ 小 売 業	115,281	73,004	124,025	17,759	6,444	699	467	337,679	20.8
金 融 ・ 保 険 業	9,620	3,603	5,005	1,366	1,035	214	222	21,065	1.3
不 動 産 業	41,836	10,686	10,369	1,316	435	50	34	64,726	4.0
運 輸 業	9,559	6,056	28,569	9,621	3,253	237	166	57,461	3.5
情 報 通 信 業	15,543	7,521	18,856	4,439	1,840	247	210	48,656	3.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,324	2,160	4,208	540	156	18	20	9,426	0.6
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	17,690	10,524	18,093	2,887	978	102	64	50,338	3.1
医 療 ・ 福 祉 社	19,040	19,706	57,589	12,872	5,397	347	111	115,062	7.1
教 育 ・ 学 習 支 援 業	6,863	3,160	8,462	1,341	358	41	21	20,246	1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,264	2,058	3,461	990	671	112	27	15,583	1.0
サ ー ビ ス 業 務	104,767	56,946	105,420	15,282	4,994	546	320	288,275	17.8
公	6,006	2,112	5,393	1,904	786	77	20	16,298	1.0
合 計	512,697	307,620	645,798	110,730	39,126	3,926	2,598	1,622,495	100.0
割 合 (%)	31.6	19.0	39.8	6.8	2.4	0.2	0.2	100.0	

表Ⅱ-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農 林 水 産 業	145	△ 63	△ 13	△ 28	△ 5	1	△ 1	36	△ 4.8
農 産 業	△ 25	△ 60	△ 302	△ 67	△ 8	-	-	△ 462	62.2
建 設 業	2,048	△ 543	△ 4,055	△ 453	△ 134	△ 10	△ 6	△ 3,153	424.4
製 造 業	847	△ 2,247	△ 3,480	△ 115	△ 35	△ 16	△ 10	△ 5,056	680.5
卸 売 ・ 小 売 業	859	△ 2,444	△ 3,786	△ 341	△ 78	6	15	△ 5,769	776.4
金 融 ・ 保 険 業	2,067	373	463	19	△ 106	△ 15	△ 13	2,788	△ 375.2
不 動 産 業	2,541	246	△ 10	53	8	4	6	2,848	△ 383.3
運 輸 業	2,867	827	3,463	1,438	471	24	28	9,118	△ 1,227.2
情 報 通 信 業	△ 2,324	△ 1,211	△ 4,209	△ 1,397	△ 445	△ 42	△ 33	△ 9,661	1,300.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	△ 7	△ 58	△ 217	△ 1	7	△ 2	1	△ 277	37.3
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	△ 823	△ 393	△ 673	△ 60	△ 22	4	2	△ 1,965	264.5
医 療 ・ 福 祉 社	1,236	430	1,254	430	222	20	19	3,611	△ 486.0
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,062	118	465	7	△ 27	-	△ 1	1,624	△ 218.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,007	307	738	189	158	23	7	3,429	△ 461.5
サ ー ビ ス 業 務	4,540	153	△ 259	201	137	39	33	4,844	△ 652.0
公	△ 2,010	△ 216	△ 399	△ 109	25	8	3	△ 2,698	363.1
合 計	15,030	△ 4,781	△ 11,020	△ 234	168	44	50	△ 743	100.0
割 合 (%)	△ 2,022.9	643.5	1,483.2	31.5	△ 22.6	△ 5.9	△ 6.7	100.0	

表Ⅱ-5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,514	1,818	5,436	609	105	9	1	9,492	1.0
鉱業	267	382	1,940	315	55	3	4	2,966	0.3
建設業	10,415	28,132	89,051	8,821	1,650	151	112	138,332	14.6
製造業	11,916	25,216	98,433	27,709	10,706	1,064	797	175,841	18.6
卸売・小売業	19,939	40,294	99,634	16,747	6,310	695	466	184,085	19.5
金融・保険業	1,958	2,155	4,179	1,332	1,026	211	222	11,083	1.2
不動産業	5,548	5,313	8,211	1,241	428	50	33	20,824	2.2
運輸業	1,732	2,820	18,679	8,323	3,120	236	165	35,075	3.7
情報通信業	2,461	3,987	14,335	4,092	1,782	244	208	27,109	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	734	1,489	3,724	524	154	17	20	6,662	0.7
飲食店・宿泊業	2,039	3,916	11,468	2,340	898	98	63	20,822	2.2
医療・福祉業	9,624	16,267	53,200	12,567	5,352	345	111	97,466	10.3
教育・学習支援業	2,450	2,147	7,306	1,244	341	38	20	13,546	1.4
複合サービス事業	5,378	1,852	3,246	981	670	112	27	12,266	1.3
サービス業	38,130	37,557	85,130	13,972	4,809	533	311	180,442	19.1
公務	2,329	1,220	3,415	1,411	673	73	17	9,138	1.0
合計	116,434	174,565	507,387	102,228	38,079	3,879	2,577	945,149	100.0
割合(%)	12.3	18.5	53.7	10.8	4.0	0.4	0.3	100.0	

表Ⅱ-6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	6,476	11,301	69,993	31,234	19,863	5,811	2,095	146,773	0.4
鉱業	1,095	2,178	28,331	15,657	11,596	2,166	17,198	78,221	0.2
建設業	115,507	205,514	1,241,060	456,213	315,195	106,317	323,125	2,762,931	8.5
製造業	91,550	161,092	1,462,311	1,559,646	2,154,435	733,066	2,601,182	8,763,282	26.8
卸売・小売業	159,036	250,412	1,288,360	910,551	1,277,735	480,248	1,124,283	5,490,625	16.8
金融・保険業	10,877	12,254	54,780	75,032	226,857	148,513	841,952	1,370,265	4.2
不動産業	48,508	35,911	100,768	66,839	88,463	33,952	66,779	441,220	1.4
運輸業	11,522	21,042	374,745	500,869	620,618	163,078	591,110	2,282,984	7.0
情報通信業	19,346	25,852	217,982	230,770	369,822	167,240	685,802	1,716,814	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,318	7,480	43,942	27,540	27,639	11,663	175,390	296,972	0.9
飲食店・宿泊業	24,242	36,066	193,941	148,631	193,509	66,152	150,348	812,439	2.5
医療・福祉業	26,832	69,029	636,988	699,029	1,065,380	233,187	184,933	2,915,378	8.9
教育・学習支援業	8,585	10,901	99,934	65,486	76,124	28,558	40,416	330,004	1.0
複合サービス事業	9,389	7,014	38,638	55,103	151,970	74,244	44,510	380,868	1.2
サービス業	137,454	195,641	1,090,900	784,604	997,219	375,500	838,165	4,419,483	13.5
公務	6,715	7,211	67,646	98,319	158,926	50,959	43,669	433,445	1.3
合計	680,452	1,058,898	7,009,869	5,725,523	7,755,351	2,680,654	7,730,957	32,641,704	100.0
割合(%)	2.1	3.2	21.5	17.5	23.8	8.2	23.7	100.0	

表Ⅱ-6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	79	△ 232	△ 143	△ 859	△ 283	555	△ 1,932	△ 2,815	△ 1.3
鉱業	△ 72	△ 177	△ 4,029	△ 3,342	△ 926	30	△ 1,113	△ 9,629	△ 4.4
建設業	1,216	△ 1,753	△ 43,418	△ 21,700	△ 25,105	△ 8,621	4,619	△ 94,762	△ 43.5
製造業	△ 1,291	△ 7,684	△ 33,250	△ 7,319	△ 7,923	△ 14,007	△ 17,835	△ 89,309	△ 41.0
卸売・小売業	△ 1,078	△ 8,372	△ 35,810	△ 16,026	△ 13,022	6,011	49,773	△ 18,524	△ 8.5
金融・保険業	1,169	1,231	4,493	1,288	△ 24,703	△ 7,384	△ 39,645	△ 63,551	△ 29.2
不動産業	1,800	810	277	2,718	1,068	2,767	8,994	18,434	8.5
運輸業	2,144	2,931	46,426	75,756	92,404	18,494	218,809	456,964	209.8
情報通信業	△ 2,406	△ 4,206	△ 53,738	△ 72,372	△ 87,030	△ 30,053	△ 187,246	△ 437,051	△ 200.7
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 86	△ 205	△ 2,176	△ 76	1,933	△ 1,116	△ 5,417	△ 7,143	△ 3.3
飲食店・宿泊業	△ 1,024	△ 1,268	△ 5,960	△ 2,269	△ 3,364	3,318	12,247	1,680	0.8
医療・福祉業	866	1,557	13,670	28,064	44,927	10,564	35,940	135,588	62.3
教育・学習支援業	924	445	5,835	△ 79	△ 6,911	362	△ 3,756	△ 3,180	△ 1.5
複合サービス事業	1,756	1,057	8,138	10,610	35,936	15,870	10,365	83,732	38.4
サービス業	2,433	392	2,972	9,529	27,228	25,299	168,406	236,259	108.5
公務	△ 1,115	△ 764	△ 4,355	△ 5,325	6,363	6,204	10,100	11,108	5.1
合計	5,315	△ 16,238	△ 101,068	△ 1,402	40,592	28,293	262,309	217,801	100.0
割合(%)	2.4	△ 7.5	△ 46.4	△ 0.6	18.6	13.0	120.4	100.0	

表Ⅱ-6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,625	7,035	77,981	43,725	23,454	7,066	3,220	166,106	0.7
鉱業	577	1,421	35,923	22,628	10,798	1,498	-	72,845	0.3
建設業	15,212	69,735	1,120,581	565,585	266,468	64,056	27,914	2,129,551	8.5
製造業	19,312	74,266	1,550,501	1,881,522	1,914,279	330,996	243,870	6,014,746	24.0
卸売・小売業	33,399	119,642	1,327,686	1,034,916	984,515	262,346	372,233	4,134,737	16.5
金融・保険業	3,886	7,666	50,985	55,012	84,419	29,372	40,464	271,804	1.1
不動産業	9,667	18,737	98,960	63,545	59,261	21,398	9,644	281,212	1.1
運輸業	3,306	9,899	306,886	519,780	589,089	112,065	93,571	1,634,596	6.5
情報通信業	4,526	13,205	169,534	148,585	122,778	20,023	22,073	500,724	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,446	4,875	57,028	42,615	36,766	8,217	3,635	154,582	0.6
飲食店・宿泊業	3,492	10,874	148,878	145,054	163,386	35,018	49,238	555,940	2.2
医療・福祉	23,286	69,704	842,480	1,142,998	1,635,966	309,594	162,532	4,186,560	16.7
教育・学習支援業	5,298	8,196	126,360	87,777	74,783	19,174	8,462	330,050	1.3
複合サービス事業	12,883	10,541	62,681	81,763	183,317	99,658	53,350	504,193	2.0
サービス業	86,506	154,616	1,208,038	916,830	932,158	264,111	247,756	3,810,015	15.2
公務	4,837	5,206	47,643	79,908	117,739	31,274	6,724	293,331	1.2
合計	231,258	585,618	7,232,145	6,832,243	7,199,176	1,615,866	1,344,686	25,040,992	100.0
割合(%)	0.9	2.3	28.9	27.3	28.7	6.5	5.4	100.0	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表Ⅱ-7-(1)、表Ⅱ-7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

総数で見ると、男子では金融・保険業が45万4千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の44万6千円、情報通信業の41万円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の24万円で、男子の平均の7割以下であり、農林水産業の29万7千円、複合サービス事業の29万9千円がこれに続く。女子では情報通信業の28万7千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の27万9千円、金融・保険業の25万1千円と続く。逆に最も低いのは公務の17万3千円で、農林水産業の19万5千円、飲食店・宿泊業の19万8千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の63%であるが、この比が最も高いのは公務の72%で、最も低いのは金融・保険業の55%となっている。法人・個人別では、法人が63%、個人が71%であり、個人のほうが差が小さくなっている。

対前年度増加率では、男子は0.7%の増加、女子は0.5%の増加である。産業大分類別にみると、男子は公務の6.0%増を始めとして9項目で増加しており、女子は情報通信業の3.7%増を始めとして11項目で増加している。

表Ⅱ-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

総数で見ると、男子では金融・保険業が80万3千円と高く、電気・ガス・熱供給・水道業の69万3千円、情報通信業の65万2千円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の32万7千円で、男子の平均の6割程度であり、運輸業の36万5千円、農林水産業の37万5千円がこれに続く。女子は電気・ガス・熱供給・水道業の42万7千円が最も高く、情報通信業の42万6千円、金融・保険業の37万1千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の16万5千円で、公務の20万6千円、農林水産業の22万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の56%であるが、この比が最も高いのは運輸業の76%で、最も低いのは金融・保険業の46%となっている。法人・個人別では、法人が56%、個人が73%であり、個人のほうが差が小さくなっている。

表Ⅱ-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額額の平均

産業大分類		総数			法人	個人
		実数	指数	対前年 増加率	設立	設立
		円		%	円	円
計	計	315,157	100.0	0.5	316,014	263,373
	合農林水産	267,538	84.9	△0.4	268,263	243,213
	業業	337,010	106.9	0.2	338,120	270,503
	建設	337,004	106.9	△0.3	337,493	281,275
	製造	336,747	106.9	2.7	337,318	257,389
	卸売・小売	299,610	95.1	0.1	299,943	256,926
	金融・保険	360,291	114.3	0.7	360,337	340,701
	不動産	318,812	101.2	0.4	319,075	255,723
	運輸	316,085	100.3	0.2	316,247	267,648
	情報通信	380,066	120.6	3.3	380,257	315,064
	電気・ガス・熱供給・水道	420,290	133.4	1.1	420,937	257,331
	飲食店・宿泊	259,326	82.3	△0.7	259,600	232,705
	医療・福祉	270,674	85.9	△0.2	272,091	252,559
	教育・学習支援	275,831	87.5	△0.3	277,266	223,361
	複合サービス	262,832	83.4	△1.0	262,955	246,636
	サービス	291,041	92.3	△0.4	291,352	281,939
公務	193,770	61.5	2.9	193,770	...	
男	計	360,364	114.3	0.7	360,838	315,304
	合農林水産	296,736	94.2	△0.9	297,947	260,153
	業業	359,687	114.1	0.9	360,975	282,846
	建設	357,343	113.4	△0.3	357,932	292,977
	製造	377,792	119.9	2.9	378,314	297,033
	卸売・小売	349,349	110.8	0.1	349,761	295,183
	金融・保険	454,025	144.1	0.0	454,120	416,909
	不動産	356,653	113.2	0.3	356,896	288,245
	運輸	329,312	104.5	0.1	329,488	276,679
	情報通信	409,913	130.1	4.1	410,111	342,218
	電気・ガス・熱供給・水道	445,614	141.4	1.0	446,208	279,300
	飲食店・宿泊	299,472	95.0	△0.6	299,784	268,145
	医療・福祉	345,707	109.7	△0.6	345,005	360,719
	教育・学習支援	325,183	103.2	△0.7	326,302	266,260
	複合サービス	299,166	94.9	△1.1	299,249	286,880
	サービス	331,831	105.3	△0.4	331,931	328,299
公務	239,680	76.1	6.0	239,680	...	
女	計	227,093	72.1	0.5	227,143	225,355
	合農林水産	194,690	61.8	△0.1	195,022	179,387
	業業	226,736	71.9	0.8	227,134	203,429
	建設	225,077	71.4	△0.1	225,285	194,232
	製造	213,669	67.8	1.0	214,031	175,018
	卸売・小売	214,947	68.2	0.4	215,101	196,073
	金融・保険	251,163	79.7	0.4	251,202	232,309
	不動産	242,634	77.0	0.4	242,797	212,498
	運輸	226,513	71.9	2.4	226,577	207,916
	情報通信	287,256	91.1	3.7	287,423	230,041
	電気・ガス・熱供給・水道	278,548	88.4	0.8	279,120	186,446
	飲食店・宿泊	197,866	62.8	△0.5	198,031	182,654
	医療・福祉	245,944	78.0	△0.2	247,088	233,101
	教育・学習支援	229,272	72.7	0.4	230,262	201,276
	複合サービス	199,133	63.2	△1.3	199,174	194,670
	サービス	226,649	71.9	0.9	226,341	233,687
公務	172,640	54.8	0.8	172,640	...	

注:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

表Ⅱ-7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額増加率の推移

産業大分類		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
計	計業	1.1	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.7	0.5
	合農林水産	0.8	0.0	△ 1.1	△ 3.6	△ 0.4
	合農林水産	1.3	0.5	△ 1.1	△ 1.5	0.2
	建設業	0.6	△ 0.1	△ 1.6	0.1	△ 0.3
	製造業	2.2	0.3	△ 0.3	△ 1.2	2.7
	卸売・小売業	0.9	△ 0.1	△ 1.0	△ 1.0	0.1
	金融・保険業	2.4	1.1	△ 0.0	△ 1.4	0.7
	不動産業	1.2	0.4	△ 1.6	0.4	0.4
	運輸業	0.4	△ 0.3	△ 3.1	△ 4.2	0.2
	情報通信業	1.6	0.6	△ 0.4	2.7	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.5	0.7	0.4	△ 0.4	1.1
	飲食店・宿泊業	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.7
	医療・福祉業	0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.2
	教育・学習支援事業	1.3	△ 0.1	△ 2.0	0.6	△ 0.3
	複合サービス事業	△ 1.0
	公務	0.3	△ 0.3	△ 1.2	0.5	△ 0.4
公務	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.0	2.9	
男	計業	1.2	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.8	0.7
	合農林水産	0.7	△ 0.4	△ 1.6	△ 4.4	△ 0.9
	合農林水産	1.3	0.2	△ 1.2	△ 1.8	0.9
	建設業	0.5	△ 0.2	△ 1.8	0.0	△ 0.3
	製造業	2.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.8	2.9
	卸売・小売業	0.9	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.8	0.1
	金融・保険業	2.7	0.3	△ 0.7	△ 1.9	0.0
	不動産業	0.9	0.0	△ 2.5	△ 0.2	0.3
	運輸業	0.4	△ 0.4	△ 3.2	△ 4.6	0.1
	情報通信業	1.6	0.5	△ 0.8	0.7	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.4	0.5	0.2	△ 0.3	1.0
	飲食店・宿泊業	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.6
	医療・福祉業	0.4	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.6
	教育・学習支援事業	0.5	△ 0.3	△ 3.5	△ 1.0	△ 0.7
	複合サービス事業	△ 1.1
	公務	0.4	△ 0.3	△ 1.8	0.0	△ 0.4
公務	△ 0.7	△ 1.3	△ 3.5	△ 0.8	6.0	
女	計業	1.1	0.6	0.2	0.3	0.5
	合農林水産	0.5	0.6	△ 0.0	△ 1.1	△ 0.1
	合農林水産	0.9	0.8	△ 0.0	0.1	0.8
	建設業	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.1
	製造業	2.0	1.0	0.8	0.7	1.0
	卸売・小売業	0.6	0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.4
	金融・保険業	1.1	1.9	0.7	△ 1.7	0.4
	不動産業	1.2	0.8	0.1	1.4	0.4
	運輸業	0.8	0.1	△ 2.0	△ 6.9	2.4
	情報通信業	1.6	1.0	0.5	3.0	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	1.5	1.5	0.0	0.8
	飲食店・宿泊業	△ 0.3	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.5
	医療・福祉業	0.5	0.2	0.1	△ 0.5	△ 0.2
	教育・学習支援事業	1.8	0.6	0.2	△ 2.1	0.4
	複合サービス事業	△ 1.3
	公務	0.5	0.4	△ 0.3	1.1	0.9
公務	△ 0.2	0.6	0.2	△ 0.1	0.8	

注1. 標準報酬等級は、平成12年10月1日から月額98,000～620,000円(30等級)である。

注2. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注3. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		総数		法人 設立	個人 設立
		実数	指数		
計	計	円		円	円
	合農林水産	453,593	100.0	455,347	343,245
	合農林水産	333,590	73.5	334,221	312,923
	合農林水産	459,896	101.4	463,280	218,567
	建設業	393,558	86.8	394,382	269,564
	製造業	534,459	117.8	535,683	287,436
	卸売・小売業	405,762	89.5	406,569	278,826
	金融・保険業	607,750	134.0	607,914	541,476
	不動産業	488,330	107.7	488,885	320,533
	運輸業	354,700	78.2	354,957	232,110
	情報通信業	606,979	133.8	607,280	489,565
	電気・ガス・熱供給・水道業	658,969	145.3	659,775	272,050
	飲食店・宿泊業	271,041	59.8	271,610	198,263
	医療・福祉	366,884	80.9	370,072	323,184
教育・学習支援業	415,627	91.6	419,186	295,756	
複合サービス事業	347,734	76.7	347,838	330,451	
サービス	381,380	84.1	380,001	413,159	
公務	278,347	61.4	278,347	...	
男	計	525,737	115.9	526,749	412,615
	合農林水産	374,541	82.6	375,902	334,653
	合農林水産	495,397	109.2	499,250	223,501
	建設業	414,301	91.3	415,245	276,262
	製造業	608,202	134.1	609,470	329,572
	卸売・小売業	484,298	106.8	485,236	327,429
	金融・保険業	803,348	177.1	803,739	661,895
	不動産業	558,249	123.1	558,750	359,500
	運輸業	364,705	80.4	364,964	233,673
	情報通信業	651,615	143.7	651,902	538,231
	電気・ガス・熱供給・水道業	692,969	152.8	693,718	290,426
	飲食店・宿泊業	327,118	72.1	327,746	233,650
	医療・福祉	474,970	104.7	475,060	472,827
	教育・学習支援業	491,404	108.3	494,219	336,920
複合サービス事業	402,159	88.7	402,171	399,689	
サービス	437,012	96.3	435,562	482,683	
公務	409,045	90.2	409,045	...	
女	計	296,250	65.3	296,159	299,159
	合農林水産	225,487	49.7	225,575	221,304
	合農林水産	280,625	61.9	281,940	189,355
	建設業	251,461	55.4	251,678	210,912
	製造業	285,842	63.0	286,480	184,914
	卸売・小売業	249,081	54.9	249,450	197,239
	金融・保険業	371,251	81.8	371,291	352,284
	不動産業	326,279	71.9	326,537	276,133
	運輸業	277,335	61.1	277,495	224,169
	情報通信業	426,231	94.0	426,558	304,689
	電気・ガス・熱供給・水道業	427,232	94.2	428,026	207,243
	飲食店・宿泊業	164,948	36.4	165,068	152,808
	医療・福祉	333,470	73.5	336,338	298,892
	教育・学習支援業	334,405	73.7	336,862	276,286
複合サービス事業	246,283	54.3	246,292	245,129	
サービス	269,170	59.3	264,028	345,096	
公務	206,246	45.5	206,246	...	

注:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

厚生年金保険と雇用保険の比較

厚生年金保険は平成16年9月1日現在の値であり、雇用保険は平成15年度末の値である。

1 産業大分類別 事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
計業	1,622,495	100.0	△ 0.0	2,005,579	100.0	△ 0.7	80.9
合農	15,657	1.0	0.2	15,025	0.7	△ 0.1	104.2
林	4,244	0.3	△ 9.8	3,664	0.2	△ 4.2	115.8
水産	275,724	17.0	△ 1.1	320,238	16.0	△ 1.7	86.1
製造	282,055	17.4	△ 1.8	360,344	18.0	△ 2.9	78.3
卸売	337,679	20.8	△ 1.7	420,953	21.0	△ 1.6	80.2
金融	21,065	1.3	15.3	23,086	1.2	△ 0.8	91.2
不動産	64,726	4.0	4.6	39,043	1.9	△ 0.1	165.8
運輸	57,461	3.5	18.9	73,899	3.7	△ 0.7	77.8
情報通信	48,656	3.0	△ 16.6	46,648	2.3	1.4	104.3
電気・ガス・熱供給・水道	9,426	0.6	△ 2.9	1,938	0.1	0.1	486.4
飲食店・宿泊	50,338	3.1	△ 3.8	79,476	4.0	△ 0.4	63.3
医療・福祉	115,062	7.1	3.2	169,887	8.5	3.8	67.7
教育・学習支援	20,246	1.2	8.7	25,729	1.3	3.1	78.7
複合サービス	15,583	1.0	28.2	21,794	1.1	4.3	71.5
その他	288,275	17.8	1.7	384,293	19.2	0.5	75.0
公務	16,298	1.0	△ 14.2	18,541	0.9	0.8	87.9
分類不能	-	-	-	1,021	0.1	11.8	-

2 産業大分類別 被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
計業	32,641,704	100.0	0.7	33,939,485	100.0	0.9	96.2
合農	146,773	0.4	△ 1.9	99,822	0.3	0.3	147.0
林	78,221	0.2	△ 11.0	42,169	0.1	△ 12.2	185.5
水産	2,762,931	8.5	△ 3.3	2,350,694	6.9	△ 3.9	117.5
製造	8,763,282	26.8	△ 1.0	8,914,681	26.3	△ 1.1	98.3
卸売	5,490,625	16.8	△ 0.3	6,558,753	19.3	0.8	83.7
金融	1,370,265	4.2	△ 4.4	1,323,699	3.9	△ 1.6	103.5
不動産	441,220	1.4	4.4	392,996	1.2	3.6	112.3
運輸	2,282,984	7.0	25.0	2,587,628	7.6	0.9	88.2
情報通信	1,716,814	5.3	△ 20.3	1,272,049	3.7	3.7	135.0
電気・ガス・熱供給・水道	296,972	0.9	△ 2.3	220,424	0.6	△ 2.5	134.7
飲食店・宿泊	812,439	2.5	0.2	891,988	2.6	0.9	91.1
医療・福祉	2,915,378	8.9	4.9	2,940,164	8.7	5.6	99.2
教育・学習支援	330,004	1.0	△ 1.0	467,940	1.4	5.4	70.5
複合サービス	380,868	1.2	28.2	413,223	1.2	△ 0.4	92.2
その他	4,419,483	13.5	5.6	5,013,445	14.8	4.0	88.2
公務	433,445	1.3	2.6	435,542	1.3	5.9	99.5
分類不能	-	-	-	14,268	0.0	8.6	-

3 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規模別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
計	1,622,495	100.0	△ 0.0	2,005,579	100.0	△ 0.7	80.9
4人以下	820,317	50.6	1.3	1,209,009	60.3	△ 0.6	67.9
5～29人	645,798	39.8	△ 1.7	620,830	31.0	△ 1.1	104.0
30～99人	110,730	6.8	△ 0.2	122,510	6.1	△ 0.1	90.4
100～499人	39,126	2.4	0.4	45,900	2.3	1.0	85.2
500人以上	6,524	0.4	1.5	7,330	0.4	2.7	89.0

4 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規模別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
計	32,641,704	100.0	0.7	33,939,485	100.0	0.9	96.2
4人以下	1,739,350	5.3	△ 0.6	2,039,004	6.0	△ 0.6	85.3
5～29人	7,009,869	21.5	△ 1.4	6,897,607	20.3	△ 1.0	101.6
30～99人	5,725,523	17.5	△ 0.0	6,377,974	18.8	0.2	89.8
100～499人	7,755,351	23.8	0.5	9,139,231	26.9	1.4	84.9
500人以上	10,411,611	31.9	2.9	9,485,669	27.9	2.8	109.8

注：雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成15年度）厚生労働省職業安定局」による。